

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	四国財務局長
【提出日】	平成20年6月25日
【事業年度】	第78期（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）
【会社名】	ニッポン高度紙工業株式会社
【英訳名】	NIPPON KODOSHI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鎮西 正一郎
【本店の所在の場所】	高知県高知市春野町弘岡上648番地
【電話番号】	(088) 894 - 2321
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 山岡 俊則
【最寄りの連絡場所】	高知県高知市春野町弘岡上648番地
【電話番号】	(088) 894 - 2321
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 山岡 俊則
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町1丁目4番9号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第74期	第75期	第76期	第77期	第78期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高(千円)		15,001,032	14,511,523	16,702,260	17,142,740
経常利益(千円)		673,906	1,066,259	1,438,166	1,145,595
当期純利益(千円)		423,570	632,318	924,375	699,773
純資産額(千円)		11,487,618	12,007,201	12,718,109	13,060,032
総資産額(千円)		21,193,568	20,923,948	21,899,124	21,649,312
1株当たり純資産額(円)		1,050.64	1,098.95	1,166.57	1,204.09
1株当たり当期純利益金額(円)		36.84	55.90	84.77	64.24
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)					
自己資本比率(%)		54.2	57.4	58.1	60.3
自己資本利益率(%)		3.7	5.4	7.5	5.4
株価収益率(倍)		24.4	22.7	14.3	13.4
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)		2,249,891	2,201,532	1,393,351	3,677,103
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)		1,997,395	912,203	1,203,527	1,509,814
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)		393,020	1,253,034	247,030	1,436,597
現金及び現金同等物の期末残高(千円)		1,220,247	1,274,181	1,217,156	1,926,574
従業員数(人)		379	385	388	401

(注) 1. 第75期より連結財務諸表を作成しているため、第74期については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

4. 第77期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第74期	第75期	第76期	第77期	第78期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高(千円)	14,409,671	14,857,987	14,361,684	16,439,507	16,877,433
経常利益(千円)	682,935	683,298	1,091,805	1,331,501	1,117,010
当期純利益(千円)	62,067	413,012	655,244	836,185	670,656
持分法を適用した場合の投資利益(千円)					
資本金(千円)	2,241,749	2,241,749	2,241,749	2,241,749	2,241,749
発行済株式総数(株)	10,953,582	10,953,582	10,953,582	10,953,582	10,953,582
純資産額(千円)	11,375,645	11,578,421	12,097,914	12,701,191	13,002,544
総資産額(千円)	21,067,931	20,911,552	20,456,542	21,614,074	21,211,134
1株当たり純資産額(円)	1,039.95	1,058.96	1,107.27	1,165.01	1,198.79
1株当たり配当額(内1株当たり中間配当額)(円)	16.00 (8.00)	16.00 (8.00)	16.00 (8.00)	18.00 (8.00)	18.00 (9.00)
1株当たり当期純利益金額(円)	4.18	35.87	58.00	76.69	61.56
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	4.13				
自己資本比率(%)	54.0	55.4	59.1	58.8	61.3
自己資本利益率(%)	0.5	3.6	5.5	6.7	5.2
株価収益率(倍)	263.2	25.1	21.9	15.8	14.0
配当性向(%)	382.8	44.6	27.6	23.5	29.2
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	1,784,849				
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	1,033,727				
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	518,857				
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	1,284,151				
従業員数(人)	343	351	354	359	365

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 持分法を適用した場合の投資利益については、第74期は関連会社の損益等からみて重要性が乏しいため、第75期以降は連結財務諸表を作成しているため記載しておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第75期以降潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第75期より連結財務諸表を作成しているため、第75期以降のキャッシュ・フロー計算書に係る経営指標等については記載しておりません。

5. 第77期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

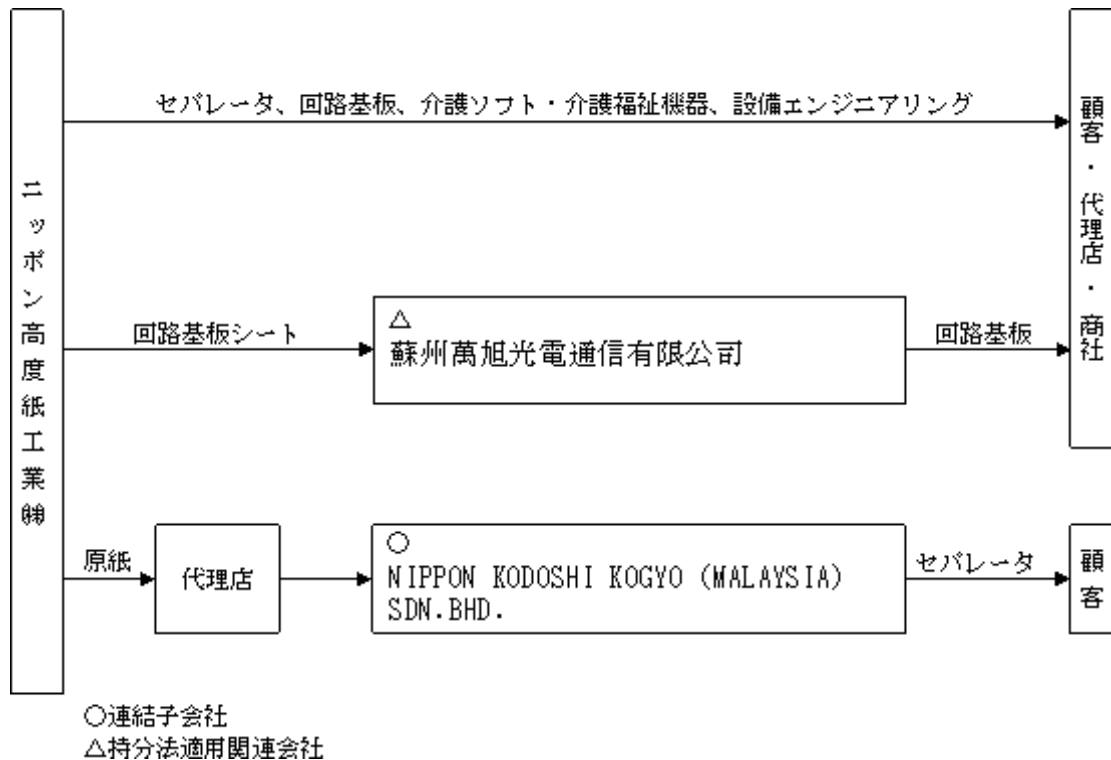
2【沿革】

年月	事項
昭和16年8月	ビスコース加工紙「高度紙」の製造および販売を目的として、高知市にニッポン高度紙工業株式会社を設立
昭和18年4月	電解コンデンサ用セパレータの生産を開始
昭和29年11月	円網抄紙機（1号機）を設置し、機械すき和紙タイプの電解コンデンサ用セパレータの生産を開始
昭和36年11月	長網・円網コンビネーション抄紙機（2号機）を設置し、二重紙の生産を開始
昭和38年4月	電解コンデンサ用セパレータの輸出（中国、台湾、ブラジル）を開始
昭和41年3月	円網抄紙機（3号機）を設置
昭和43年4月	マンガン乾電池用セパレータの生産を開始
昭和43年8月	高知県吾川郡（現：高知市）春野町に春野工場（現：本社工場）を建設し、長網・円網コンビネーション抄紙機（5号機）を設置
昭和44年8月	春野工場（現：本社工場）に円網抄紙機（6号機）を設置
昭和46年10月	本社・本社工場を閉鎖し、本社を高知県吾川郡（現：高知市）春野町に移転、2号機・3号機を春野工場（現：本社工場）に移設
昭和46年12月	2号機と3号機を組合せ改造し、円網抄紙機（7号機）を設置
昭和47年8月	本州製紙(株)（現：王子製紙(株)）と電解コンデンサ用セパレータについて業務提携
昭和51年4月	低インピーダンス電解コンデンサ用セパレータを開発
昭和52年8月	アルカリマンガン乾電池用セパレータを開発
昭和58年4月	開発部（現在のデバイス本部）を発足させ耐熱性高分子材料の研究開発を開始
昭和60年3月	春野工場（現：本社工場）を拡張し、長網・円網コンビネーション抄紙機（8号機）を設置
昭和62年3月	耐熱性樹脂「ソクシール」の製造設備を設置、現在のデバイス本部の事業活動開始
昭和62年4月	おむつ濡れセンサー販売開始
昭和62年5月	不織布製造設備を設置
昭和63年1月	円網二層抄紙機（10号機）を設置
平成元年4月	無水銀アルカリ電池用セパレータを開発
平成4年6月	高知県安芸市に安芸工場を建設し、長網・円網コンビネーション抄紙機（11号機）を設置
平成4年11月	不織布設備技術販売の初成約
平成4年12月	ニッケル水素電池用セパレータを開発
平成7年4月	安芸工場にスパンボンド不織布製造設備を設置
平成7年8月	安芸工場に円網三層抄紙機（12号機）を設置
平成8年2月	日本証券業協会に店頭登録
平成12年6月	春野工場（現：本社工場）に回路基板（FFC）新工場を建設
平成13年8月	春野工場（現：本社工場）に長網・円網コンビネーション抄紙機（N-1号機）を設置
平成14年6月	マレーシアに現地法人NIPPON KODOSHI KOGYO(MALAYSIA)SDN.BHD.(現・連結子会社)を設立
平成15年7月	中国・蘇州に合弁会社蘇州萬旭光電通信有限公司(現・持分法適用関連会社)を設立
平成16年8月	高知県南国市に南国工場を建設
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取り消し、株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場

3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社1社、関連会社1社で構成されており、アルミ電解コンデンサのセパレータとして使用されるコンデンサ用セパレータおよび電池のセパレータとして使用される電池用セパレータの製造・販売を主事業として、耐熱性合成樹脂およびこの樹脂を応用加工した回路基板、介護ソフト・介護福祉機器、設備エンジニアリングの4事業をもって事業活動をおこなっております。

事業の系統図は次のとおりです。



4【関係会社の状況】

関係会社は次のとおりであります。

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
NIPPON KODOSHI KOGYO (MALAYSIA) SDN.BHD.	マレーシア国 ジョホール州	9,649 千リングgit	セパレータ裁断 加工・販売	100.0	当社製品の裁断加工 役員の兼任 2名 役員の派遣 2名 銀行借入に対する債 務保証あり

(注) 特定子会社に該当しております。

(2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
蘇州萬旭光電通信有限公司	中華人民共和 国江蘇省蘇州 市	4,000千US\$	回路基板・その 他電気部品の製 造販売および加 工	30.0	当社製品の回路基板 の打抜き・実装・検 査 役員の兼任 1名 役員の派遣 1名

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
セパレータ事業	301
回路基板事業	59
その他の事業	9
全社(共通)	32
合計	401

(注) 1. 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除く。)であり、従業員数にはパートタイマー35人を含んでおりません。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
365	37.0	14.2	7,246

(注) 1. 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除く。)であり、従業員数にはパートタイマー35人を含んでおりません。

2. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、ニッポン高度紙労働組合と称し、上部団体は日本紙パルプ紙加工産業労働組合連合会に所属しており、平成20年3月31日現在の組合員数は326人であります。

労使関係は、円滑に推移し良好であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、輸出産業主導による緩やかな成長を続けてまいりましたが、原油価格高騰による関連商品の値上がりおよび米国サブプライム問題などの影響を受け、一転して予断を許さない状況となっております。

当社グループが関わるエレクトロニクス業界におきましては、引き続きデジタル関連機器、自動車関連機器、産業機器用需要を中心に堅調に推移してまいりましたが、12月にはいり電子部品等の在庫調整が見られるなど、業況にかげりが出てまいりました。

このような状況のなか、セパレータ事業では、当社グループが持つ技術開発力および生産現場でのものづくり力を生かし、ユーザーが求める高品質な製品の提供や信頼性および機能性を高めた新製品の提案を進め、顧客サービスの向上に努めてまいりました。なお、平成18年4月に中国商務部により立件がなされた電解コンデンサ用セパレータに対するダンピング調査については、ダンピングをしていない旨の事実を日本国政府も交え一貫して主張し続けましたが、当社の主張する事実を中国商務部が認定する可能性はきわめて低いとの判断にいたり、平成19年8月、誠に不本意ながら本係争を終息させました。この不公正な決定による同地域向けの当社輸出高への影響は、生じておりません。

また、回路基板事業では、前半は高水準の操業が続きましたが、後半は一転して価格競争による受注減となりました。

この結果、当社グループの当連結会計年度の売上高は、17,142百万円（前連結会計年度比440百万円、2.6%増）の実績となりました。

利益面につきましては、セパレータ事業の原材料および原油価格の高騰による売上原価の上昇により、営業利益は1,308百万円（前連結会計年度比103百万円、7.3%減）、また当連結会計年度末にかけて急激な円高が進行したことによる為替差損の発生により、経常利益は1,145百万円（前連結会計年度比292百万円、20.3%減）、当期純利益につきましては699百万円（前連結会計年度比224百万円、24.3%減）となりました。

[セパレータ事業]

セパレータ事業は、売上高は、13,159百万円（前連結会計年度比415百万円、3.3%増）と増収となりましたが、従前に増す原材料価格等の高騰によるコスト上昇により、営業利益は977百万円（前連結会計年度比131百万円、11.9%減）の実績となりました。品目別の業績は次のとおりであります。

(コンデンサ用セパレータ)

デジタル関連機器、車載、産業機器用需要の伸びを受け、低圧電解コンデンサ用セパレータについては低抵抗高信頼性品が、また中高圧電解コンデンサ用セパレータについては高信頼性耐電圧品を中心に、国内外ユーザーともに堅調に推移しました結果、当連結会計年度の売上高は、11,665百万円（前連結会計年度比401百万円、3.6%増）の実績となりました。

(電池用セパレータ)

主力のアルカリマンガン乾電池用セパレータは、全般に受注の停滞が見られますが、中国ローカルメーカーからの新規受注の獲得などもあり、当連結会計年度の売上高は、1,493百万円（前連結会計年度比14百万円、1.0%増）の実績となりました。

[回路基板事業]

携帯型音楽プレーヤーの液晶表示のバックライト用、携帯型ゲーム機ピックアップ用F F Cは順調に推移しましたが、手ぶれ防止機能付デジタルカメラ用、携帯電話カメラ用F F Cは、年度の後半において厳しい価格競争により受注が減少し、また予定していた新製品の延期等もあり、当連結会計年度の売上高は、3,220百万円（前連結会計年度比220百万円、6.4%減）と減収となりましたが、生産工程における歩留り向上によるコスト削減等の結果、営業利益は339百万円（前連結会計年度比35百万円、11.7%増）の実績となりました。

[その他の事業]

その他の事業は、売上高762百万円（前連結会計年度比244百万円、47.3%増）、営業損失8百万円（前連結会計年度比7百万円減）の実績となりました。品目別の業績は、次のとおりであります。

(介護ソフト・介護福祉機器)

介護関連ソフトを中心に営業活動を展開しておりますが、介護保険制度の改正にともなう同ソフトの買い替え需要の一巡および新たな顧客となる介護事業所の開所数の落ち込みならびに激しい価格競争の影響により、当連結会計年度の売上高は、140百万円（前連結会計年度比161百万円、53.4%減）の実績となりました。

(設備エンジニアリング)

特殊用途向け乾式不織布製造のノウハウを活用し、不織布設備の設計・販売・技術指導等のエンジニアリング事業をおこなっておりますが、インドネシア向けプラント案件の検収がなされたため、当連結会計年度の売上高は、621百万円（前連結会計年度比405百万円、187.9%増）の実績となりました。

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度は、売上債権の減少、生産設備投資、長期借入金の調達および約定返済等をおこなった結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は1,926百万円（前連結会計年度末比709百万円、58.3%増）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益1,133百万円、減価償却費1,594百万円、売上債権の減少額1,115百万円、仕入債務の増加額337百万円等により、営業活動の結果得られた資金は3,677百万円（前連結会計年度比2,283百万円、163.9%の収入増）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

生産設備投資等1,364百万円のほか、投資有価証券の取得80百万円等により、投資活動の結果使用した資金は1,509百万円（前連結会計年度比306百万円、25.4%の支出増）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入金の純減1,643百万円、長期借入金1,400百万円の実施および約定返済935百万円等により、財務活動の結果使用した資金は1,436百万円（前連結会計年度比1,189百万円、481.5%の支出増）となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	前年同期比(%)
セパレータ事業(トン)	11,442	+1.2
回路基板事業(千円)	3,216,240	6.3

(注) 1. 回路基板事業は、品目および規格・仕様が多岐にわたり数量による表示が困難なため、販売価格による金額で表示しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
セパレータ事業	13,059,184	+2.5	369,446	21.3
回路基板事業	3,137,506	12.1	214,612	27.9
その他の事業	1,408,105	+336.5	1,129,907	+133.2
合計	17,604,796	+5.9	1,713,966	+36.9

(注) 1. 金額は販売価格により表示しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	前年同期比(%)
セパレータ事業(千円)	13,159,409	+3.3
回路基板事業(千円)	3,220,594	6.4
その他の事業(千円)	762,736	+47.3
合計(千円)	17,142,740	+2.6

(注) 1. 主な相手先別の販売実績および総販売実績に対する当該販売実績の割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
	金額(千円)	総販売実績に対する割合(%)	金額(千円)	総販売実績に対する割合(%)
王子特殊紙(株)	9,702,994	58.1	9,953,998	58.1

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループといたしましては、全事業内容について選択と集中を基本に重点課題を明確にし、経営資源の有効な投入および活用をより一層進めてまいります。

セパレータ事業については、ここ数年来の原材料および原油価格の高騰によるコストアップにより、収益面において厳しい状況にありますが、製造コストおよび経費の削減等の取り組みをさらに強力に進めてまいります。また、当業界発展に貢献すべく、製品の機能および品質をより高めた新製品の開発に注力するとともに、業界全体への安定供給責任を強く認識し、その実現のために対策を講じてまいります。

また、回路基板事業につきましては、製品に対する値下げ要求は年々厳しさを増し、より機能の優れた製品の低価格化を実現しなければならない状況はますます強くなっております。同事業においては、さらなるコストダウンをはかりながら、製品の特長を生かした市場の開拓と新たな機能を付加した新製品の開発に取り組んでまいります。

さらに、新設した経営企画室および安全管理室が中心となり、企業の社会的責任および事業継続にかかる活動をより一層推進してまいります。

なお、株式会社の支配に関する基本方針については、重要な事項と認識しており、継続的に検討しておりますが、現時点では具体的な方針および買収防衛策等は導入しておりません。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 特定事業への依存について

当社グループ主要製品のアルミ電解コンデンサ用セパレータの売上が売上高全体に占める割合は、当連結会計年度は63.1%で、前連結会計年度は62.7%であります。当社グループはアルミ電解コンデンサについて高い市場シェアを有していることから、世界の需要動向が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(2) 設備投資による業績への影響について

当社グループは、セパレータの製造販売を主事業としておりますが、その製造工程ならびに製造技術の面から製造設備（抄紙設備）の新設・増設には多額の設備投資を必要とする態態であり、損益面では多額の設備投資を実施した直後の年度においては、売上高に対する減価償却費の比率が比較的高くなる傾向があります。

なお、当社グループは、セパレータについて高い市場シェアを有していることから、ユーザーへの安定供給体制を確保していくため、需要予測にもとづく生産能力増強のため製造設備増設を今後とも実施していく可能性があり、減価償却費負担および借入金増加による支払利息の増加等により、過去に一時的に業績に影響を与えたことがあり、今後とも一時的に業績に影響を与える可能性があります。

(3) 大規模地震発生による影響について

当社グループは、大規模地震発生によるリスクを軽減するため生産拠点を分散するなどの対策を実施しておりますが、大規模地震が発生した場合には、従業員の安全の確保や原材料の確保、生産の継続等に支障をきたし、当社グループの業績および財政状態に重大な影響を与える可能性があります。

(4) 為替レートの変動による影響について

当社グループの連結売上高に占める海外売上高の割合は、当連結会計年度は41.2%、前連結会計年度は43.0%となっておりますが、円建て取引に移行することなどにより為替変動リスクの軽減をはかる一方、主要事業であるセパレータの主要原材料の大部分は、外貨建て輸入取引とすることにより為替変動リスクの軽減をはかっております。しかし完全に排除できるわけではなく、為替変動リスクが当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(5) 原材料調達リスクについて

当社グループは、主要原材料であるパルプについては、供給メーカーであるパルプ会社は発展途上国が多く、天候不安や政情不安を考慮して原則二社購買を実施するなど安定調達に努めておりますが、品質、供給能力の問題から調達が困難となり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

アルミ電解コンデンサ用セパレータの継続的売買に関する契約

当社は昭和47年8月、本州製紙(株)との間で、アルミ電解コンデンサ用セパレータの生産・販売に関する業務ならびに資本提携について「業務提携に関する基本契約」ならびに取引細目についての覚書を締結し、これに基づき、両社が契約するアルミ電解コンデンサ用セパレータは当社が生産し、同社を通じて全量当社商標で販売してまいりました。

この契約のうち、生産・販売の相互の業務分担を定めた条項、および同社の資本出資比率等を定めている資本提携に関する条項の削除を両社合意し、改めて「生産および販売に関する基本契約」として、平成7年8月18日、契約更改し締結いたしました。

平成8年10月1日、本州製紙(株)と新王子製紙(株)との合併により、本契約は合併新会社である王子製紙(株)に継承されており、さらに平成16年10月1日付で、王子製紙(株)特殊紙部門と富士製紙(株)との統合により設立された王子特殊紙(株)に継承されております。

契約の内容は、次のとおりであります。

「生産および販売に関する基本契約」	
契約期間	5年間、以後3年間単位で異議申し立てのない限り自動延長
契約内容	<p>当社は、同社に対してアルミ電解コンデンサ用セパレータを継続的に売渡し、同社はこれを買受ける。</p> <p>同社が販売を望む当社のアルミ電解コンデンサ用セパレータは、全量同社が販売するものとし、当社は同社が必要とする全量を同社に供給する。</p> <p>当社のアルミ電解コンデンサ用セパレータは、全て当社の商標で販売するものとする。</p>

6【研究開発活動】

当社グループは、ユーザー・メーカーの技術動向に対応し、各ユーザーとの情報交換・技術交流を密接におこなっており、ニーズに適合した製品の改良・新製品の開発に取り組み、さらに今後の技術発展動向とニーズを先取りしていく技術開発を重視し、研究開発活動をすすめております。

当社グループの研究開発活動は、当社のコンデンサ開発部、電池開発部およびデバイス技術部でおこなっており、当連結会計年度の研究開発費は565,784千円であります。

当連結会計年度における主な研究開発分野および成果は次のとおりであります。

セパレータ事業

(コンデンサ用セパレータ)

アルミ電解コンデンサの小型大容量化・高温長寿命化・高周波低インピーダンス化・耐リップル性を改善するセパレータの開発をおこなっております。

また、当社製品の品質に適合した原料パルプおよび新素材の試験研究に経常的に取り組んでおります。

当連結会計年度においては、電源のユニバーサル化や環境対応としてのインバータ化等に向け、高耐圧および電気抵抗に優れた中高圧用コンデンサ用セパレータの開発を進めました。また、コンデンサの小型化の要請に応えるため、セパレータの薄型化にも取り組みました。一方では、車載用・デジタル関連機器用の低圧用コンデンサ用セパレータの開発や、高周波数領域での低抵抗に対応した導電性高分子固体電解コンデンサ用セパレータの開発を進めました。

(電池用セパレータ)

電子機器の小型軽量・省電力技術の進展による携帯・コードレス機器の増加から、より小型高性能の電池ならびに充電し繰返し使用する小型二次電池の急速な進展に対応するために、新たなセパレータの開発をおこなっております。

当連結会計年度においては、燃料電池、その他の電気化学システムに用いられる固体電解質膜の開発を進めました。

当連結会計年度のセパレータ事業の研究開発費は337,402千円であります。

回路基板事業

当社が開発しました新型ポリイミド系樹脂「ソクシール」の用途開発およびこの樹脂を応用したフレキシブル配線基板の開発をおこなっております。

当連結会計年度においては、高周波用途に対応した低誘電率材料の開発と基板への応用、薄さ、柔らかさを活かした多層基板の開発を進めました。

当連結会計年度の回路基板事業の研究開発費は228,382千円であります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

設備投資に係る分析

「第2 事業の状況、4 事業等のリスク、(2) 設備投資による業績への影響について」で記載したとおり、当社グループはセパレータの製造販売を主事業としており、その製造工程ならびに製造技術の面から製造設備（抄紙設備）の新設・増設には多額の設備投資を必要とする業態であります。その結果、総資本回転率、有形固定資産回転率が比較的低下する傾向があります。また、損益面では多額の設備投資を実施した直後の年度においては、売上高に対する減価償却費の比率が比較的高くなる傾向があります。

区分	第76期 平成18年3月	第77期 平成19年3月	第78期 平成20年3月
売上高（百万円）	14,511	16,702	17,142
（前期比増減％）	（ 3.3）	（15.1）	（2.6）
経常利益（百万円）	1,066	1,438	1,145
（前期比増減％）	（58.2）	（34.9）	（ 20.3）
減価償却費（百万円）	1,623	1,508	1,574
（前期比増減％）	（ 5.8）	（ 7.1）	（4.4）
設備投資実施額（百万円）	789	1,186	1,653
（前期比増減％）	（ 58.4）	（50.3）	（39.4）
有形固定資産残高（百万円）	11,898	11,567	11,633
（前期比増減％）	（ 6.5）	（ 2.8）	（0.6）
総資本回転率（回）	0.7	0.8	0.8
有形固定資産回転率（回）	1.2	1.4	1.5
対売上高減価償却費比率（％）	11.2	9.0	9.2
減価償却前経常利益（百万円）	2,690	2,946	2,720

（注）1．減価償却費については、有形固定資産にかかる金額のみを記載しております。

2．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

キャッシュ・フローに関する分析

当社グループの「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、期中における営業活動の成果である税金等調整前当期純利益および減価償却費のほか、売上債権、たな卸資産、仕入債務の増減および法人税等の支払に大きく影響を受けております。

当連結会計年度の状況は、「第2 事業の状況、1 業績等の概要、(2) キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

区分	第76期 平成18年3月	第77期 平成19年3月	第78期 平成20年3月
税金等調整前当期純利益（百万円）	1,048	1,550	1,133
減価償却費（百万円）	1,635	1,524	1,594
売上債権の増減額（百万円）	459	853	1,115
たな卸資産の増減額（百万円）	15	54	140
仕入債務の増減額（百万円）	64	117	337
法人税等の支払額（百万円）	424	583	650
その他（百万円）	450	417	286
営業活動によるキャッシュ・フロー （百万円）	2,201	1,393	3,677

(2) 経営成績の分析

「第2 事業の状況、1 業績等の概要、(1) 業績」をご参照ください。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資は、セパレータ事業については、生産能力増強および品質向上を目的とした原料処理設備関連に459百万円、裁断加工設備更新等に200百万円、その他品質改善や合理化等の経常投資に765百万円、また回路基板事業については228百万円を投資し、総額1,653百万円の設備投資を実施しました。

生産能力に重要な影響を及ぼす設備の売却、撤去はありません。

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成20年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社工場 (高知県高知市)	セパレータ事業 回路基板事業	コンデンサ用セパレータ・電池用セパレータ製造設備 回路基板製造設備	1,569,407	4,463,802	773,623 (50,690) 〔4,201〕	126,758	6,933,591	202
安芸工場 (高知県安芸市)	セパレータ事業	コンデンサ用セパレータ・電池用セパレータ製造設備	874,660	1,165,730	754,695 (69,301) 〔305〕	13,525	2,808,612	57
南国工場 (高知県南国市)	セパレータ事業	コンデンサ用セパレータ・電池用セパレータ裁断加工設備	592,010	443,299	〔13,849〕	40,156	1,075,467	61
本社 (高知県高知市)	全社	会社統括業務 販売事業	218,343	10,368		63,286	291,998	45

(注) 1. 金額は、帳簿価額であり、建設仮勘定は含まれておりません。

2. その他は、工具、器具及び備品243,728千円であります。

3. 本社工場、安芸工場の土地の一部および南国工場の土地は賃借しており、年間賃借料は16,051千円であります。

賃借している土地の面積については、〔 〕で外書きしております。

4. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 在外子会社

平成20年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
NIPPON KODOSHI KOGYO (MALAYSIA)SDN . BHD .	マレーシア工場 (マレーシア国 ジョホール州)	セパレータ事業	コンデンサ用セパレータ・電池用セパレータ裁断加工設備	79,264	140,050	〔2,000〕	6,370	225,684	36

(注) 1. 金額は、帳簿価額であり、建設仮勘定は含まれておりません。

2. その他は、工具、器具及び備品6,370千円であります。

3. マレーシア工場は集合工場であり、NIPPON KODOSHI KOGYO (MALAYSIA) SDN . BHD . はそのうち2ユニット賃借しております。年間賃借料は9,057千円であります。賃借している土地の面積については、〔 〕で外書きしております。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
当社 本社工場	高知県 高知市	セパレータ 事業	原紙製造設備増設 他	609,000	1,100	自己資金	平成19年12月	平成21年3月	品質向上・合理化 を目的とするもの であり、生産能力 の増加はありません。
		回路基板 事業	回路基板製造設備 増設他	83,000		自己資金	平成20年4月	平成21年2月	品質向上・合理化 を目的とするもの であり、生産能力 の増加はありません。
当社 安芸工場	高知県 安芸市	セパレータ 事業	原紙製造設備増設 他 不織布製造設備増 設他	276,000 18,000		自己資金 自己資金	平成20年4月 平成20年5月	平成21年3月 平成20年12月	品質向上・合理化 を目的とするもの であり、生産能力 の増加はありません。
当社 南国工場	高知県 南国市	セパレータ 事業	裁断加工設備増設 他	153,000		自己資金	平成20年4月	平成21年3月	品質向上・合理化 を目的とするもの であり、生産能力 の増加はありません。
合計				1,139,000	9,163				

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,000,000
計	28,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成20年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成20年6月25日)	上場金融商品取引所名又は登録 認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	10,953,582	10,953,582	ジャスダック証券取引所	
計	10,953,582	10,953,582		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成10年5月20日	1,825,597	10,953,582		2,241,749		3,942,349

(注) 株式分割による発行済株式総数の増加

分割比率 1:1.2

(5)【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他 の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		14	11	70	8	1	927	1,031	
所有株式数(単元)		2,396	54	3,016	272	1	5,059	10,798	155,582
所有株式数の割合 (%)		22.19	0.50	27.93	2.53	0.00	46.85	100	

(注) 1. 自己株式108,215株は、「個人その他」の欄に108単元、「単元未満株式の状況」の欄に215株含まれております。

なお、平成20年3月31日現在の実質的な所有株式数は107,215株であります。

2. 「その他の法人」および「単元未満株式の状況」欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ1単元および800株含まれております。

(6)【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
関 裕司	高知県高知市	1,410	12.88
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (住友信託銀行再信託分・王子製紙株式会社退職給付信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	977	8.92
東京産業洋紙株式会社	東京都中央区日本橋室町3-4-4	974	8.89
日本紙パルプ商事株式会社	東京都中央区日本橋本石町4-6-11	518	4.73
株式会社四国銀行	高知県高知市南はりまや町1-1-1	506	4.62
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	383	3.50
山岡 節子	高知県高知市	370	3.38
関株式会社	高知県高知市南久保100	360	3.29
株式会社関頼次商店	東京都目黒区東山1-15-3	180	1.65
鎮西 和男	高知県高知市	164	1.50
計	-	5,845	53.36

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、「日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)」383千株であります。

2. 「日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(住友信託銀行再信託分・王子製紙株式会社退職給付信託口)」に係る議決権の行使等の権利は、委託者の王子製紙株式会社に留保されております。

3. 所有株式数は千株未満を切捨て、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入しております。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 107,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,691,000	10,691	
単元未満株式	普通株式 155,582		
発行済株式総数	10,953,582		
総株主の議決権		10,691	

(注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」の欄は、すべて当社所有の自己株式であります。

2. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権の数1個)および株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権の数1個)含まれております。

3. 「単元未満株式」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が800株および当社所有の自己株式が215株含まれております。

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ニッポン高度紙工業株式会社	高知県高知市春野町 弘岡上648番地	107,000		107,000	0.98
計		107,000		107,000	0.98

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権の数1個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄に含まれております。

(8)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成19年12月19日)での決議状況 (取得期間 平成19年12月20日～平成20年3月31日)	200,000	240,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	54,000	48,928,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	146,000	191,072,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	73.0	79.6
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	73.0	79.6

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年5月14日)での決議状況 (取得期間 平成20年5月15日～平成20年9月30日)	150,000	150,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式		
残存決議株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式	40,000	29,987,000
提出日現在の未行使割合(%)	73.3	80.0

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	3,671	3,637,643
当期間における取得自己株式	800	624,000

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行つた取得自己株式				
消却の処分を行つた取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行つた取得自己株式				
その他(注)1	1,864	1,693,640		
保有自己株式数(注)2	107,215		148,015	

(注)1. 当事業年度における内訳は、単元未満株式の売渡請求による売渡であります。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りおよび売渡による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、顧客への安定供給体制の確保とエレクトロニクス業界の技術革新に対応して積極的な研究開発と生産設備投資のため内部留保の充実をはかるとともに、株主への利益還元を重視し、普通配当を安定的に維持することを原則としつつ、業績と設備投資の動向を勘案し増配または特別配当等により利益配分をおこなうことを基本方針としております。また、当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当をおこなうことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。当事業年度の配当は、業績を勘案しました結果、1株当たり年18円(中間配当9円)とし、期末配当は1株当たり9円の配当を定時株主総会で決議いたしました。

当事業年度の内部留保資金については、研究開発活動および生産設備充実のための投資に充当してまいります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当をおこなうことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成19年11月9日 取締役会決議	98,116	9
平成20年6月24日 定時株主総会決議	97,617	9

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第74期	第75期	第76期	第77期	第78期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	1,110	975 1,410	1,310	1,460	1,200
最低(円)	696	844 821	835	1,040	850

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものであります。なお、第75期の事業年度別最高・最低株価のうち、は日本証券業協会の公表のものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	11月	12月	平成20年1月	2月	3月
最高(円)	1,001	940	994	985	910	900
最低(円)	926	850	890	850	851	859

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)		関 裕司	昭和18年2月24日生	昭和40年4月 松下電器産業(株)入社 昭和53年1月 当社入社 昭和54年6月 取締役に就任 昭和56年10月 代表取締役副社長に就任 昭和60年6月 代表取締役社長に就任 平成19年6月 代表取締役会長に就任(現任)	(注)2	1,410
取締役社長 (代表取締役)		鎮西 正一郎	昭和23年12月12日生	昭和46年4月 三機工業(株)入社 昭和57年8月 当社入社 平成9年4月 安芸製造部長 平成11年6月 取締役安芸工場長に就任 平成16年3月 セパレータ製造副本部長 平成17年4月 取締役副社長に就任 平成19年6月 代表取締役社長に就任(現任)	(注)2	27
取締役	管理本部長	山岡 俊則	昭和28年8月3日生	昭和51年4月 (株)四国銀行入行 平成3年10月 当社入社 平成13年3月 経理部長 平成14年10月 管理部長 平成17年4月 管理本部長(現任) 平成17年6月 取締役に就任(現任)	(注)2	76
取締役	セパレータ生産 本部長	丑本 順一	昭和26年5月30日生	昭和49年4月 当社入社 平成13年3月 コンデンサ開発部長代理 平成14年10月 安芸製造部長 平成17年4月 安芸工場長(現任) 平成17年6月 取締役に就任(現任) 平成19年3月 セパレータ生産本部長(現任)	(注)2	7
取締役	セパレータ営業 本部長	山村 泰雄	昭和26年5月4日生	昭和51年4月 日本専売公社入社 平成3年7月 当社入社 平成10年3月 春野製造部長 平成14年10月 営業部長 平成17年6月 セパレータ営業本部長(現任) 平成18年4月 南国工場長 平成19年6月 取締役に就任(現任)	(注)2	6
取締役	デバイス本部長	中山 龍夫	昭和30年11月19日生	昭和55年3月 当社入社 平成14年10月 デバイス営業開発部長代理 平成17年6月 デバイス本部長(現任) 平成19年6月 取締役に就任(現任)	(注)2	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		阿部 浩幸	昭和14年1月14日生	昭和32年4月 当社入社 昭和56年10月 取締役就任 昭和62年6月 常務取締役就任 平成9年3月 専務取締役就任 平成17年6月 監査役に就任(現任)	(注)3	24
監査役 (常勤)		宇賀 茂興	昭和14年10月1日生	昭和38年4月 ㈱四国銀行入行 平成2年2月 同行比島支店長 平成8年4月 当社入社 監査室長 平成11年6月 監査役に就任(現任)	(注)3	4
監査役		加藤 康彦	昭和16年10月14日生	昭和35年4月 ㈱四国銀行入行 平成5年6月 同行業務部長 平成7年6月 同行人事部長 平成9年6月 同行監査役(常勤) 平成19年1月 ㈱ミロク監査役(現任) 平成19年6月 当社監査役に就任(現任)	(注)4	-
監査役		中村 芳之	昭和17年5月18日生	昭和36年4月 高知県警察官として採用 平成13年3月 高知県警察学校長 平成15年4月 (社)高知県防犯協会専務理事 平成19年6月 当社監査役に就任(現任)	(注)4	-
計						1,567

(注)1. 監査役加藤 康彦および中村 芳之は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 平成19年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

3. 平成17年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

4. 平成19年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

5. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は8名で、上記取締役6名中5名(鎮西正一郎、山岡 俊則、丑本 順一、山村 泰雄、中山 龍夫)と管理部長下村 治、セパレータ開発本部長溝渕 泰司、品質環境統括本部長武吉 秀夫であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、コーポレート・ガバナンスを重要な経営課題と認識し、経営の透明性向上とコンプライアンス体制の確立、強化に努めております。

経営の透明性向上を目的として、従来開催している取締役会および各種定例会議に加え、平成17年6月には執行役員制度を導入、意思決定機能および業務執行機能を分離し、さらに平成11年6月以降は、社外監査役2名を含む4名体制での監査役会を運営し、監視機能の強化に取り組んでおります。

また、コンプライアンス体制の確立、強化をはかるため、当社「基本方針」にもとづく事業活動および当社「行動規範」を遵守するための体制づくりに取り組んでおり、平成20年3月に経営企画室を新設、同部門の室長がコンプライアンス担当役員を兼務するなど、さらなる体制の強化に努めております。

1．会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況等

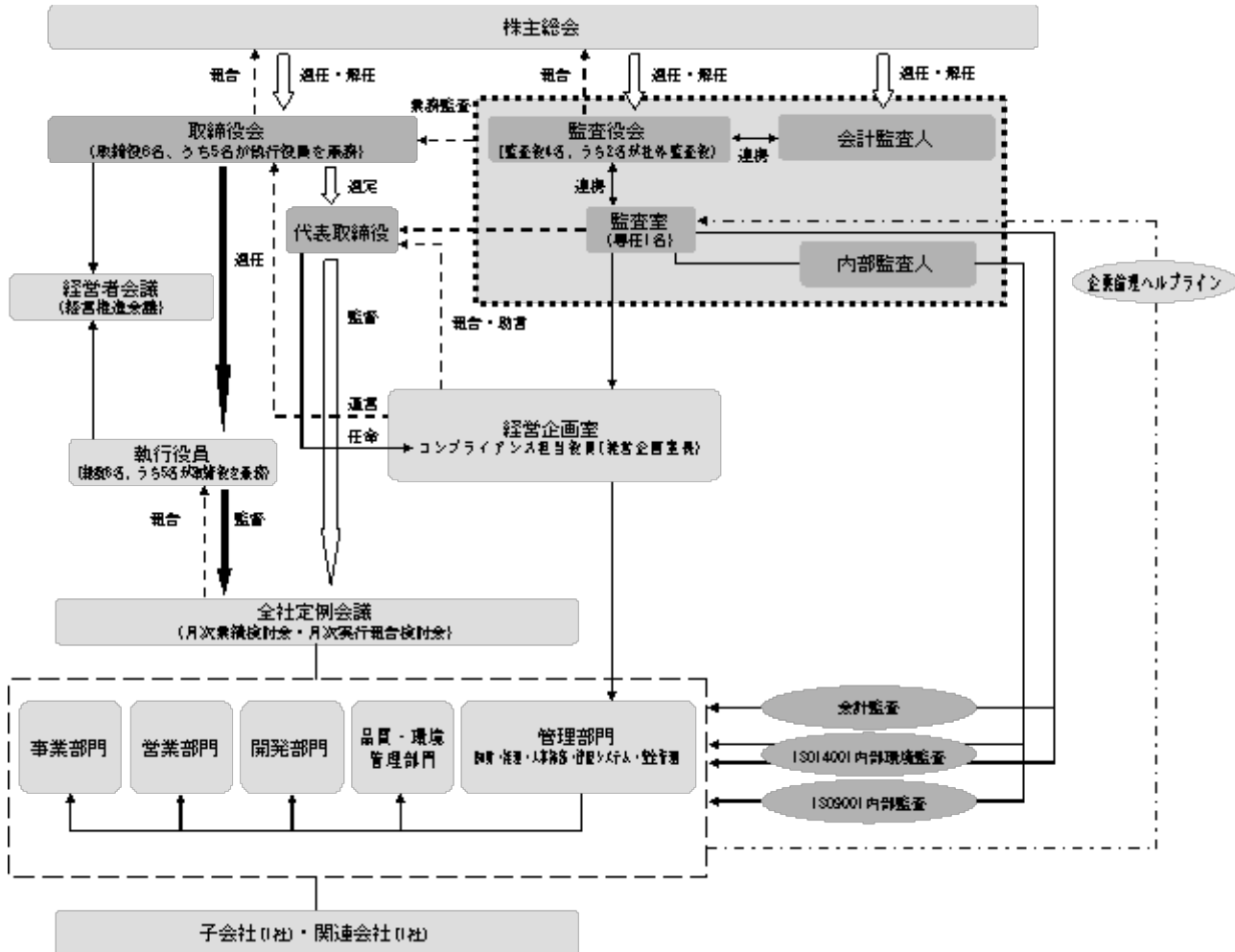
(1) 会社の機関の内容

当社は、経営の合理化およびスピード化をはかるため、原則として毎月定例の取締役会を開催し、経営に関する重要事項の決議や各事業の進捗状況を審議しており、さらにコーポレート・ガバナンスの実効性を確保するため、平成17年6月より執行役員制度を導入しております。

また、役員および各事業部門責任者で構成する「月次業績検討会」と「月次実行報告検討会」を定例会議として開催し、情報の共有化を目的として、月間の活動状況および問題点ならびにその対応の報告、共通事項の確認等をおこない、新たに課題が発生した際に機敏に対処できる体制を整えております。

(2) コーポレート・ガバナンス体制図

当社の内部管理体制の組織図は、以下のとおりです。



(3) 内部統制システムに関する基本的な考え方

当社は、企業活動を展開するにあたり、国の内外を問わず、人権を尊重し、関係法令および社会規範を遵守するとともに、企業倫理の精神の高揚に努めます。

(4) 内部統制システムの整備の状況

取締役・使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- ・コンプライアンス体制に関する統括責任者として、平成18年6月にコンプライアンス担当役員を任命しており、平成20年3月には主管部門として経営企画室を新設するなど、コンプライアンス体制の構築、維持および向上に努めております。
- ・以下の取り組み等を通じ、内部管理体制の強化をはかっております。
 - a. 内部管理体制強化のための牽引組織として設置する監査室は、年度計画にもとづく会計監査およびISO14001内部環境監査を実施し、また別途任命する内部監査人はISO9001内部監査を実施しており、監査結果はそれぞれ経営トップに報告しております。
 - b. 被監査部門に対しては、監査結果について改善事項の指摘および指導をおこない、監査後に改善状況を報告させることにより、実効性の高い監査を実施しております。
 - c. 管理部門の配置状況については、経理課、人事総務課、情報システム課等で構成する管理部を設置し、稟議制度の運用、社内規定の整備、人事管理、情報開示、予算・実績管理、社内情報システム構築等をおこなっており、部門間の内部牽制を働かせる機能を担っております。
 - d. 従来は間接部門を対象としていた内部監査の対象範囲に、新たに現業部門である製造部門および子会社等を含めるなど、監査の実効性を高めるためのさらなる取り組みをおこなっております。
- ・使用人が、コンプライアンス上疑義がある行為等を認知した場合に相談および通報できる窓口として、いわゆる内部通報制度（企業倫理ヘルプライン）を平成18年10月から導入し、運用しております。
- ・市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力には組織として毅然と対応し、これらの団体と関係のある企業とは一切取引をおこないません。また、反社会的勢力から不当な要求を受けた場合には、関係機関および地域協議会等と緊密な連携をとり、法的な対応も含め、適切な対処をおこなうよう努めてまいります。

取締役の職務の執行にかかる情報の保存および管理に関する体制

関係法令等および社内規定にもとづき、取締役の職務執行にかかる情報の保存および管理を適切におこない、常時閲覧できるようにしております。

損失の危険の管理に関する規程その他の体制

経営企画室は、当社グループのリスク管理およびコンプライアンスに関する体制の整備に努め、各主管部門と連携しながら、環境、品質、災害等にかかるリスクについて、リスクの特定、発生の未然防止およびリスク発生時における影響の軽減等をはかるよう推進しております。

また、地域特性として当社は大地震などの大規模災害が発生するリスクを抱えており、供給責任を継続して果たすための対策として、平成17年8月に「地震対策小委員会」を発足させております。同委員会では、使用人の生命および会社資産等の保全ならびに地域への救援活動等をおこない、事業活動を早期に再開し顧客サービスの提供を維持することを目的として、年度目標にもとづき、さまざまな活動をおこなっております。

なお、平成20年3月には安全管理室を新設し、使用人の安全と健康に資するための活動およびBCP（企業の事業継続計画）の策定等を推進してまいります。

取締役の職務の執行が効率的におこなわれることを確保するための体制

- ・原則として毎月取締役会を開催し、経営に関する重要事項の決議や各事業の進捗状況を審議確認しております。また、コーポレート・ガバナンスの実効性を確保するため、平成17年6月に執行役員制度を導入しており、取締役会において選任された執行役員が、取締役会および代表取締役の統括のもとに、自己の分掌範囲について職務を遂行する体制の整備をはかっております。
- ・取締役および執行役員の意思統一の場とする経営者会議を開催しており、取締役の効率的な職務の執行を可能とする体制を整備しております。
- ・経営者会議において中期および単年度の経営計画を立案し、全社的な目標の設定をおこない、各部門においては、その目標達成に向けた具体策を立案し、実行しております。

当社グループにおける業務の適正を確保するための体制

- ・当社「行動規範」の精神をグループ単位で共有し、実践できる体制づくりに努めております。
- ・当社の担当役員が、子会社の職務執行を監視・監督しております。
- ・経営企画室が子会社等関係会社の管理をおこない、管理部門が経営企画室の管理体制をサポートするなど、内部牽制を働かせる体制づくりに取り組んでおります。
- ・子会社は、当社との連携・情報共有を保ちつつ、自社の規模、事業の性質、機関の設計等会社の個性および特質を踏まえた内部統制システムを、自主的に整備することとしております。

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項および当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

現在のところ、当社の事業形態および規模等から判断し、監査役の職務を補助する使用人は置いておりませんが、今後事業拡大等によりその必要性が生じた場合には、監査役の意向も踏まえ、合理的な範囲で配置することとしております。

また、当該使用人の任命および異動等人事権にかかる事項の決定については、監査役の意向を反映させるよう配慮し、取締役からの独立性を確保します。

取締役および使用人が監査役に報告をするための体制およびその他の監査役への報告に関する体制ならびにその他監査役の監査が実効的におこなわれることを確保するための体制

監査役が必要に応じて取締役または使用人から職務執行の状況について報告を受けることができる体制を整備するとともに、監査が実効的におこなわれることを確保するため、監査室、経理課、人事総務課、情報システム課等の関連部門が、監査役の業務を補助しております。

(5) 内部監査および監査役監査の状況

当社は、内部管理体制強化のための牽引組織として監査室を設置しており、専任の1名が年度計画にもとづき、会計監査およびISO14001内部環境監査等を実施し、また別途任命する内部監査人がISO9001内部監査をおこない、監査結果についてはそれぞれ経営トップに報告しております。なお、被監査部門に対しては、監査結果について改善事項の指摘および指導をおこない、また改善状況を報告させるなど、実効性の高い監査となるよう取り組んでおります。

また、当社は経営監視機能の強化をはかるため、平成11年6月より、常勤監査役2名、社外監査役2名の4名体制による監査役会の運営をおこなっております。定例の監査役会については原則として毎月開催するほか、各監査役は、取締役会はもとより、その他重要な会議に出席し、取締役の職務執行について監査をおこなっております。さらに、会計監査人より、会計監査実施前に、監査の実施時期および監査方法について監査計画概要書にもとづく報告を受けるとともに、随時、監査役監査の結果などをもとに、監査留意事項等についての情報交換をおこなっております。また、会計監査実施後は、監査結果に関する特筆すべき事項や法令違反の有無などについての報告を受けております。

なお、内部監査の実施計画については、監査役および内部監査部門の責任者が協議のうえ策定し、内部監査の実施にあたっては、監査役が立ち会うことにより、連携をより深いものにしております。

(6) 会計監査の状況

会計監査につきましては、監査法人トーマツと監査契約を締結しており、会社法および金融商品取引法にもとづく会計監査を受けております。なお、同監査法人および当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社との間には、特別の利害関係はありません。

なお、当事業年度における会計監査の体制は、次のとおりであります。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名
業務執行社員 北田 隆、高田 武
- ・監査業務にかかる補助者の構成
公認会計士6名、会計士補等1名

(7) 社外監査役との関係

社外監査役2名と当社との間に人的関係、資本的关系等はありません。

(8) 取締役の定数

当社は、取締役を7名以内とする旨を定款に定めております。

(9) 取締役の選任および解任の決議要件

当社は、取締役の選任および解任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもっておこなう旨、また取締役の選任決議については累積投票によらないものとする旨をそれぞれ定款に定めております。

(10) 取締役会で決議することができる株主総会決議事項

自己の株式の取得

当社は、資本政策を機動的に実行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をおこなうことができる旨を定款に定めております。

(11) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもっておこなう旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を可能とすることを目的としております。

2. リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制の整備につきましては、「1. 会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況等、(4) 内部統制システムの整備の状況、損失の危険の管理に関する規程その他の体制」に記載のとおりであります。

3. 役員報酬の内容

取締役および監査役に支払った報酬

取締役 6名 106百万円

監査役 4名 14百万円(うち社外監査役2名 1百万円)

(注) 1. 取締役の報酬限度額は年間200百万円(平成19年6月の定時株主総会決議による)、監査役の報酬限度額は年間20百万円(平成7年6月の定時株主総会決議による)であります。

2. 支給額には、当事業年度にかかる役員退職慰労金の支払いに対する役員退職慰労引当金繰入額14百万円(取締役に対し14,130千円、監査役に対し200千円)が含まれております。

4. 監査報酬の内容

当社の会計監査人である監査法人トーマツに対する報酬は、以下のとおりであります。

公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務にもとづく報酬 13百万円

公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務(非監査業務)にもとづく報酬 4百万円

(注) 非監査業務にもとづく報酬は、財務報告にかかる内部統制に関する指導・助言業務に対するものであります。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表および前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の財務諸表について、ならびに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の連結財務諸表および当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1.現金及び預金	3		1,217,156		1,926,574	
2.受取手形及び売掛金			4,072,572		2,960,021	
3.たな卸資産			2,507,919		2,651,760	
4.繰延税金資産			178,359		164,941	
5.その他			726,804		678,532	
6.貸倒引当金			42		181	
流動資産合計			8,702,770	39.7	8,381,648	38.7
固定資産						
1.有形固定資産	2					
(1)建物及び構築物		8,435,708		8,573,614		
減価償却累計額		4,898,804	3,536,903	5,227,059	3,346,555	
(2)機械装置及び運搬具		24,215,158		25,471,216		
減価償却累計額		18,261,453	5,953,704	19,247,524	6,223,691	
(3)土地			1,638,422		1,638,422	
(4)建設仮勘定			94,479		71,457	
(5)その他		1,292,294		1,395,202		
減価償却累計額		948,619	343,674	1,042,313	352,889	
有形固定資産合計				11,567,184	52.8	11,633,016
2.無形固定資産						
(1)ソフトウェア			49,808		52,811	
(2)その他			12,333		6,590	
無形固定資産合計			62,141	0.3	59,402	0.3
3.投資その他の資産	1					
(1)投資有価証券			660,860		554,027	
(2)繰延税金資産			358,651		445,836	
(3)その他			563,565		591,431	
(4)貸倒引当金			16,050		16,050	
投資その他の資産合計				1,567,027	7.2	1,575,245
固定資産合計			13,196,354	60.3	13,267,663	61.3
資産合計			21,899,124	100.0	21,649,312	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		974,610		1,315,581	
2. 短期借入金		2,257,798		617,277	
3. 1年内返済予定の長期 借入金		760,000		1,260,000	
4. 未払金		1,899,283		2,209,709	
5. 未払法人税等		376,876		153,588	
6. 役員賞与引当金		25,000			
7. 設備関係支払手形及び未 払金		159,831		449,336	
8. その他		841,376		756,476	
流動負債合計		7,294,776	33.3	6,761,970	31.2
固定負債					
1. 長期借入金		1,160,000		1,125,000	
2. 繰延税金負債		10,385		15,180	
3. 退職給付引当金		548,581		515,219	
4. 役員退職慰労引当金		167,270		171,910	
固定負債合計		1,886,237	8.6	1,827,309	8.5
負債合計		9,181,014	41.9	8,589,279	39.7
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金		2,241,749	10.2	2,241,749	10.4
2. 資本剰余金		3,942,422	18.0	3,942,762	18.2
3. 利益剰余金		6,435,791	29.4	6,928,426	32.0
4. 自己株式		46,607	0.2	97,479	0.5
株主資本合計		12,573,356	57.4	13,015,459	60.1
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差 額金		116,415	0.6	4,782	0.0
2. 為替換算調整勘定		28,337	0.1	39,790	0.2
評価・換算差額等合計		144,753	0.7	44,572	0.2
純資産合計		12,718,109	58.1	13,060,032	60.3
負債純資産合計		21,899,124	100.0	21,649,312	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			16,702,260	100.0		17,142,740	100.0
売上原価	2		12,413,419	74.3		13,058,461	76.2
売上総利益			4,288,840	25.7		4,084,279	23.8
販売費及び一般管理費	1,2		2,877,063	17.2		2,775,812	16.2
営業利益			1,411,776	8.5		1,308,466	7.6
営業外収益							
1.受取利息		1,098			3,824		
2.受取配当金		6,113			7,252		
3.受取手数料		2,214			12,041		
4.持分法による投資利益		29,110					
5.為替差益		22,813					
6.生命保険配当金及び受取金		7,026			168		
7.その他		12,753	81,131	0.4	9,439	32,725	0.2
営業外費用							
1.支払利息		43,575			44,655		
2.持分法による投資損失					2,529		
3.為替差損					133,308		
4.債権売却損		8,443			10,336		
5.その他		2,723	54,742	0.3	4,766	195,597	1.1
経常利益			1,438,166	8.6		1,145,595	6.7
特別利益							
1.過年度損益修正益	3	134,570					
2.固定資産売却益	4	1,267	135,837	0.8	1,711	1,711	0.0
特別損失							
1.固定資産売却損	5	114			3,034		
2.固定資産除却損	6	20,038			10,987		
3.投資有価証券評価損		3,066	23,218	0.1	248	14,270	0.1
税金等調整前当期純利益			1,550,785	9.3		1,133,037	6.6
法人税、住民税及び事業税		656,065			426,829		
法人税等調整額		29,656	626,409	3.8	6,433	433,263	2.5
当期純利益			924,375	5.5		699,773	4.1

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高（千円）	2,241,749	3,942,422	5,708,392	41,986	11,850,578
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（千円）（注）			87,244		87,244
剰余金の配当（千円）			87,231		87,231
取締役賞与金（千円）（注）			22,500		22,500
当期純利益（千円）			924,375		924,375
自己株式の取得（千円）				4,621	4,621
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）（千円）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）			727,398	4,621	722,777
平成19年3月31日 残高（千円）	2,241,749	3,942,422	6,435,791	46,607	12,573,356

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高（千円）	147,726	8,896	156,622	12,007,201
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当（千円）（注）				87,244
剰余金の配当（千円）				87,231
取締役賞与金（千円）（注）				22,500
当期純利益（千円）				924,375
自己株式の取得（千円）				4,621
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）（千円）	31,310	19,441	11,868	11,868
連結会計年度中の変動額合計（千円）	31,310	19,441	11,868	710,908
平成19年3月31日 残高（千円）	116,415	28,337	144,753	12,718,109

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高（千円）	2,241,749	3,942,422	6,435,791	46,607	12,573,356
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（千円）			207,138		207,138
当期純利益（千円）			699,773		699,773
自己株式の取得（千円）				52,565	52,565
自己株式の処分（千円）		340		1,693	2,033
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）（千円）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）		340	492,635	50,872	442,103
平成20年3月31日 残高（千円）	2,241,749	3,942,762	6,928,426	97,479	13,015,459

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日 残高(千円)	116,415	28,337	144,753	12,718,109
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当(千円)				207,138
当期純利益(千円)				699,773
自己株式の取得(千円)				52,565
自己株式の処分(千円)				2,033
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額) (千円)	111,633	11,452	100,180	100,180
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	111,633	11,452	100,180	341,922
平成20年3月31日 残高(千円)	4,782	39,790	44,572	13,060,032

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前当期純利益		1,550,785	1,133,037
2. 減価償却費		1,524,808	1,594,275
3. 貸倒引当金の増減額		74	139
4. 役員賞与引当金の増減額		25,000	25,000
5. 退職給付引当金の増減額		29,074	33,362
6. 役員退職慰労引当金の増減額		12,850	4,640
7. 投資有価証券評価損		3,066	248
8. 受取利息及び受取配当金		7,212	11,076
9. 支払利息		43,575	44,655
10. 為替差損益		2,602	23,987
11. 持分法による投資損益		29,110	2,529
12. 過年度損益修正益		134,570	
13. 有形固定資産売却益		1,267	1,711
14. 有形固定資産売却損		114	3,034
15. 有形固定資産除却損		20,038	10,987
16. 売上債権の増減額		853,661	1,115,723
17. たな卸資産の増減額		54,847	140,178
18. その他資産の増減額		403,222	37,155
19. 仕入債務の増減額		117,867	337,983
20. 未払消費税等の増減額		116,686	
21. その他負債の増減額		213,364	217,394
22. 取締役賞与金の支払額		22,500	
23. その他		44,909	36,242
小計		2,016,449	4,350,704
24. 利息及び配当金の受取額		7,212	11,076
25. 利息の支払額		46,438	41,627
26. 法人税等の支払額		583,872	650,051
27. 法人税等の還付額			7,000
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,393,351	3,677,103

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1.有形固定資産の取得による支出		1,048,060	1,364,397
2.有形固定資産の売却による収入		3,312	8,745
3.無形固定資産の取得による支出		29,501	16,761
4.投資有価証券の取得による支出		96,400	80,734
5.その他		32,877	56,666
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,203,527	1,509,814
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1.短期借入金の純増減額		776,617	1,643,927
2.長期借入れによる収入		300,000	1,400,000
3.長期借入金の返済による支出		1,144,550	935,000
4.自己株式の買取による支出		4,621	52,565
5.自己株式の売却による収入			2,033
6.配当金の支払額		174,476	207,138
財務活動によるキャッシュ・フロー		247,030	1,436,597
現金及び現金同等物に係る換算差額		181	21,273
現金及び現金同等物の増減額		57,025	709,418
現金及び現金同等物の期首残高		1,274,181	1,217,156
現金及び現金同等物の期末残高	1	1,217,156	1,926,574

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 1社 連結子会社名 NIPPON KODOSHI KOGYO (MALAYSIA) SDN. BHD.	連結子会社の数 1社 連結子会社名 同左
2. 持分法の適用に関する事項	持分法適用の関連会社数 1社 会社名 蘇州萬旭光電通信有限公司	持分法適用の関連会社数 1社 会社名 同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社である NIPPON KODOSHI KOGYO (MALAYSIA) SDN. BHD. の決算日は12月末日であり、 連結財務諸表の作成にあたっては、当該連 結子会社の決算日現在の財務諸表を使用し ております。なお、連結決算日との間に生じ た重要な取引については連結上必要な調整 をおこなっております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項	(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価 法(評価差額は全部純資産直入法に より処理し、売却原価は移動平均法 により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 主として総平均法による原価法 (ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 ただし、在外連結子会社は定額法を 採用しております。 主な耐用年数は次のとおりであり ます。 建物及び構築物 15～38年 機械装置及び運搬具 6～14年	(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 同左 (ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左 (会計方針の変更) 当社は、法人税法の改正に伴い、当連 結会計年度より、平成19年4月1日以 降に取得した有形固定資産について、 改正後の法人税法に基づく定率法に 変更しております。 これにより営業利益、経常利益およ び税金等調整前当期純利益がそれぞ れ33,957千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響 は、当該箇所に記載しております。

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
	<p>無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>長期前払費用 法人税法の規定に基づく定額法</p> <p>(八)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号平成17年11月29日）を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は、それぞれ25,000千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(追加情報) 当社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益がそれぞれ65,163千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>(八)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金</p> <p>(追加情報) 前連結会計年度において、役員賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき役員賞与引当金を計上していましたが、役員報酬制度の見直しに伴い、当連結会計年度より役員賞与引当金の計上はおこなっておりません。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生している額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により発生の翌連結会計年度から費用処理することにしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(二)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ホ)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金 ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する内規に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについて特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(ハ)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(二)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ホ)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は12,718,109千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>債権売却損は、これまで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外費用の総額の100分の10を超えましたので、当連結会計年度において区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれている当該金額は4,138千円であります。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
<p>1. 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資その他の資産 その他 126,219千円 (出資金)</p>	<p>1. 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資その他の資産 その他 126,701千円 (出資金)</p>
<p>2. 取得価額から控除している圧縮記帳額</p> <p>建物及び構築物 190,694千円 機械装置及び運搬具 450,931千円 土地 83,854千円 その他の有形固定資産 9,276千円</p> <hr/> <p>計 734,757千円</p>	<p>2. 取得価額から控除している圧縮記帳額</p> <p>建物及び構築物 190,694千円 機械装置及び運搬具 450,766千円 土地 83,854千円 その他の有形固定資産 9,224千円</p> <hr/> <p>計 734,540千円</p>
<p>3. 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 48,587千円</p>	

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																								
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売手数料</td> <td style="text-align: right;">1,000,310千円</td> </tr> <tr> <td>給与及び賞与</td> <td style="text-align: right;">459,583千円</td> </tr> <tr> <td>荷造発送費</td> <td style="text-align: right;">376,119千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">22,814千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">12,850千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">25,000千円</td> </tr> </table>	販売手数料	1,000,310千円	給与及び賞与	459,583千円	荷造発送費	376,119千円	退職給付引当金繰入額	22,814千円	役員退職慰労引当金繰入額	12,850千円	役員賞与引当金繰入額	25,000千円	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売手数料</td> <td style="text-align: right;">960,926千円</td> </tr> <tr> <td>給与及び賞与</td> <td style="text-align: right;">512,984千円</td> </tr> <tr> <td>荷造発送費</td> <td style="text-align: right;">388,817千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">23,567千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">15,640千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">157千円</td> </tr> </table>	販売手数料	960,926千円	給与及び賞与	512,984千円	荷造発送費	388,817千円	退職給付引当金繰入額	23,567千円	役員退職慰労引当金繰入額	15,640千円	貸倒引当金繰入額	157千円
販売手数料	1,000,310千円																								
給与及び賞与	459,583千円																								
荷造発送費	376,119千円																								
退職給付引当金繰入額	22,814千円																								
役員退職慰労引当金繰入額	12,850千円																								
役員賞与引当金繰入額	25,000千円																								
販売手数料	960,926千円																								
給与及び賞与	512,984千円																								
荷造発送費	388,817千円																								
退職給付引当金繰入額	23,567千円																								
役員退職慰労引当金繰入額	15,640千円																								
貸倒引当金繰入額	157千円																								
<p>2. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">502,775千円</p>	<p>2. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">565,784千円</p>																								
<p>3. 過年度損益修正益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">税務調査否認受入による修正</td> <td style="text-align: right;">134,570千円</td> </tr> </table>	税務調査否認受入による修正	134,570千円																							
税務調査否認受入による修正	134,570千円																								
<p>4. 固定資産売却益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,267千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	1,267千円	<p>4. 固定資産売却益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,507千円</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">203千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right;">1,711千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	1,507千円	その他の有形固定資産	203千円	計	1,711千円																
機械装置及び運搬具	1,267千円																								
機械装置及び運搬具	1,507千円																								
その他の有形固定資産	203千円																								
計	1,711千円																								
<p>5. 固定資産売却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">68千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">43千円</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">2千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right;">114千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	68千円	土地	43千円	その他の有形固定資産	2千円	計	114千円	<p>5. 固定資産売却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,938千円</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">95千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right;">3,034千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	2,938千円	その他の有形固定資産	95千円	計	3,034千円										
建物及び構築物	68千円																								
土地	43千円																								
その他の有形固定資産	2千円																								
計	114千円																								
機械装置及び運搬具	2,938千円																								
その他の有形固定資産	95千円																								
計	3,034千円																								
<p>6. 固定資産除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">254千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">18,204千円</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,578千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right;">20,038千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	254千円	機械装置及び運搬具	18,204千円	その他の有形固定資産	1,578千円	計	20,038千円	<p>6. 固定資産除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">10,387千円</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">599千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right;">10,987千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	10,387千円	その他の有形固定資産	599千円	計	10,987千円										
建物及び構築物	254千円																								
機械装置及び運搬具	18,204千円																								
その他の有形固定資産	1,578千円																								
計	20,038千円																								
機械装置及び運搬具	10,387千円																								
その他の有形固定資産	599千円																								
計	10,987千円																								

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	10,953,582			10,953,582
合計	10,953,582			10,953,582
自己株式				
普通株式(注)	47,970	3,438		51,408
合計	47,970	3,438		51,408

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加3,438株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	87,244	8	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年11月13日 取締役会	普通株式	87,231	8	平成18年9月30日	平成18年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	109,021	利益剰余金	10	平成19年3月31日	平成19年6月27日

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	10,953,582			10,953,582
合計	10,953,582			10,953,582
自己株式				
普通株式(注)	51,408	57,671	1,864	107,215
合計	51,408	57,671	1,864	107,215

(注) 普通株式の自己株式の増加株式数の内訳は、取締役会決議による取得54,000株、単元未満株式の買取り3,671株であります。また、普通株式の自己株式の減少株式数1,864株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	109,021	10	平成19年3月31日	平成19年6月27日
平成19年11月9日 取締役会	普通株式	98,116	9	平成19年9月30日	平成19年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月24日 定時株主総会	普通株式	97,617	利益剰余金	9	平成20年3月31日	平成20年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲載されている科目の金額との関係	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲載されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,217,156千円	現金及び預金勘定 1,926,574千円
計 1,217,156千円	計 1,926,574千円
現金及び現金同等物 1,217,156千円	現金及び現金同等物 1,926,574千円
(追加情報)	(追加情報)
期末日売掛債権流動化実施額 1,300,000千円	期末日売掛債権流動化実施額 1,000,000千円

(リース取引関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度(平成19年3月31日)			当連結会計年度(平成20年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの						
株式	266,084	412,034	145,950	302,850	342,128	39,277
債券						
その他	98,152	158,194	60,041	98,152	109,712	11,560
小計	364,236	570,228	205,991	401,002	451,841	50,838
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの						
株式	87,754	77,091	10,663	131,708	88,894	42,814
債券						
その他						
小計	87,754	77,091	10,663	131,708	88,894	42,814
合計	451,991	647,320	195,328	532,711	540,735	8,024

(注) 減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ40%程度以上下落した場合にはすべて減損処理をおこない、30~40%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理をおこなっております。

2. 時価評価されていない有価証券

区分	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券		
非上場株式	13,540	13,292
計	13,540	13,292

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 当社グループの利用しているデリバティブ取引は、金利関連の金利スワップ取引のみであります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社グループのデリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引はおこなわない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社グループのデリバティブ取引は、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計をおこなっております。また、ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性の評価方法等については、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4. (ホ) 重要なヘッジ会計の方法に記載のとおりであります。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限および取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得ておこなっております。</p>	

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成19年3月31日)

当社グループのデリバティブ取引は、特例処理を適用している金利スワップ取引であるため、デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益の開示を省略しております。

当連結会計年度(平成20年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																				
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社は、内規に基づく社内積立の退職一時金制度のほか、確定給付型の適格退職年金制度に加入していません。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,801,433千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,190,101千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">62,749千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">548,581千円</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">117,728千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">37,624千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">21,296千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">14,704千円</td> </tr> <tr> <td>(5) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">148,760千円</td> </tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.2%</td> </tr> <tr> <td>(2) 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付見込額の期間配分方法 勤務期間定額基準</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の処理年数 定額法により発生の翌連結会計年度から10年で費用処理</td> <td></td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	1,801,433千円	(2) 年金資産	1,190,101千円	(3) 未認識数理計算上の差異	62,749千円	(4) 退職給付引当金	548,581千円	(1) 勤務費用	117,728千円	(2) 利息費用	37,624千円	(3) 期待運用収益	21,296千円	(4) 数理計算上の差異の費用処理額	14,704千円	(5) 退職給付費用	148,760千円	(1) 割引率	2.2%	(2) 期待運用収益率	2.0%	(3) 退職給付見込額の期間配分方法 勤務期間定額基準		(4) 数理計算上の差異の処理年数 定額法により発生の翌連結会計年度から10年で費用処理		<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社は、内規に基づく社内積立の退職一時金制度のほか、確定給付型の適格退職年金制度に加入していません。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,882,162千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,206,863千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">160,079千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">515,219千円</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">122,448千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">39,631千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">23,802千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">15,677千円</td> </tr> <tr> <td>(5) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">153,955千円</td> </tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.2%</td> </tr> <tr> <td>(2) 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付見込額の期間配分方法 勤務期間定額基準</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の処理年数 定額法により発生の翌連結会計年度から10年で費用処理</td> <td></td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	1,882,162千円	(2) 年金資産	1,206,863千円	(3) 未認識数理計算上の差異	160,079千円	(4) 退職給付引当金	515,219千円	(1) 勤務費用	122,448千円	(2) 利息費用	39,631千円	(3) 期待運用収益	23,802千円	(4) 数理計算上の差異の費用処理額	15,677千円	(5) 退職給付費用	153,955千円	(1) 割引率	2.2%	(2) 期待運用収益率	2.0%	(3) 退職給付見込額の期間配分方法 勤務期間定額基準		(4) 数理計算上の差異の処理年数 定額法により発生の翌連結会計年度から10年で費用処理	
(1) 退職給付債務	1,801,433千円																																																				
(2) 年金資産	1,190,101千円																																																				
(3) 未認識数理計算上の差異	62,749千円																																																				
(4) 退職給付引当金	548,581千円																																																				
(1) 勤務費用	117,728千円																																																				
(2) 利息費用	37,624千円																																																				
(3) 期待運用収益	21,296千円																																																				
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	14,704千円																																																				
(5) 退職給付費用	148,760千円																																																				
(1) 割引率	2.2%																																																				
(2) 期待運用収益率	2.0%																																																				
(3) 退職給付見込額の期間配分方法 勤務期間定額基準																																																					
(4) 数理計算上の差異の処理年数 定額法により発生の翌連結会計年度から10年で費用処理																																																					
(1) 退職給付債務	1,882,162千円																																																				
(2) 年金資産	1,206,863千円																																																				
(3) 未認識数理計算上の差異	160,079千円																																																				
(4) 退職給付引当金	515,219千円																																																				
(1) 勤務費用	122,448千円																																																				
(2) 利息費用	39,631千円																																																				
(3) 期待運用収益	23,802千円																																																				
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	15,677千円																																																				
(5) 退職給付費用	153,955千円																																																				
(1) 割引率	2.2%																																																				
(2) 期待運用収益率	2.0%																																																				
(3) 退職給付見込額の期間配分方法 勤務期間定額基準																																																					
(4) 数理計算上の差異の処理年数 定額法により発生の翌連結会計年度から10年で費用処理																																																					

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払賞与</td> <td style="text-align: right;">104,232千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">31,065千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">在庫未実現利益消去</td> <td style="text-align: right;">13,938千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">29,124千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">178,359千円</td> </tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">221,627千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">67,577千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">98,452千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">74,321千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">461,978千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">8,527千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">453,450千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">16,966千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">74,258千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">13,960千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金負債計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">105,185千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">348,265千円</td> </tr> </table>	未払賞与	104,232千円	未払事業税	31,065千円	在庫未実現利益消去	13,938千円	その他	29,124千円	繰延税金資産計	178,359千円	退職給付引当金	221,627千円	役員退職慰労引当金	67,577千円	有形固定資産	98,452千円	その他	74,321千円	繰延税金資産小計	461,978千円	評価性引当額	8,527千円	繰延税金資産計	453,450千円	特別償却準備金	16,966千円	その他有価証券評価差額金	74,258千円	有形固定資産	13,960千円	繰延税金負債計	105,185千円	繰延税金資産の純額	348,265千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払賞与</td> <td style="text-align: right;">102,212千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">15,687千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">在庫未実現利益消去</td> <td style="text-align: right;">18,999千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">28,042千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">164,941千円</td> </tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">208,148千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">69,451千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">113,375千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">76,354千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">467,330千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">8,535千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">458,795千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">8,901千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">532千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">18,699千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">4千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金負債計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28,138千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">430,656千円</td> </tr> </table>	未払賞与	102,212千円	未払事業税	15,687千円	在庫未実現利益消去	18,999千円	その他	28,042千円	繰延税金資産計	164,941千円	退職給付引当金	208,148千円	役員退職慰労引当金	69,451千円	有形固定資産	113,375千円	その他	76,354千円	繰延税金資産小計	467,330千円	評価性引当額	8,535千円	繰延税金資産計	458,795千円	特別償却準備金	8,901千円	その他有価証券評価差額金	532千円	有形固定資産	18,699千円	その他	4千円	繰延税金負債計	28,138千円	繰延税金資産の純額	430,656千円
未払賞与	104,232千円																																																																						
未払事業税	31,065千円																																																																						
在庫未実現利益消去	13,938千円																																																																						
その他	29,124千円																																																																						
繰延税金資産計	178,359千円																																																																						
退職給付引当金	221,627千円																																																																						
役員退職慰労引当金	67,577千円																																																																						
有形固定資産	98,452千円																																																																						
その他	74,321千円																																																																						
繰延税金資産小計	461,978千円																																																																						
評価性引当額	8,527千円																																																																						
繰延税金資産計	453,450千円																																																																						
特別償却準備金	16,966千円																																																																						
その他有価証券評価差額金	74,258千円																																																																						
有形固定資産	13,960千円																																																																						
繰延税金負債計	105,185千円																																																																						
繰延税金資産の純額	348,265千円																																																																						
未払賞与	102,212千円																																																																						
未払事業税	15,687千円																																																																						
在庫未実現利益消去	18,999千円																																																																						
その他	28,042千円																																																																						
繰延税金資産計	164,941千円																																																																						
退職給付引当金	208,148千円																																																																						
役員退職慰労引当金	69,451千円																																																																						
有形固定資産	113,375千円																																																																						
その他	76,354千円																																																																						
繰延税金資産小計	467,330千円																																																																						
評価性引当額	8,535千円																																																																						
繰延税金資産計	458,795千円																																																																						
特別償却準備金	8,901千円																																																																						
その他有価証券評価差額金	532千円																																																																						
有形固定資産	18,699千円																																																																						
その他	4千円																																																																						
繰延税金負債計	28,138千円																																																																						
繰延税金資産の純額	430,656千円																																																																						
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため、当該差異の原因となった主な項目別の内訳の記載を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.7%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.1%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.0%</td> </tr> <tr> <td>税額控除</td> <td style="text-align: right;">2.7%</td> </tr> <tr> <td>在外子会社との税率差異</td> <td style="text-align: right;">0.6%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.5%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">38.2%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金算入されない項目	0.7%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1%	住民税均等割	1.0%	税額控除	2.7%	在外子会社との税率差異	0.6%	その他	0.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.2%																																																				
法定実効税率	40.4%																																																																						
(調整)																																																																							
交際費等永久に損金算入されない項目	0.7%																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1%																																																																						
住民税均等割	1.0%																																																																						
税額控除	2.7%																																																																						
在外子会社との税率差異	0.6%																																																																						
その他	0.5%																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.2%																																																																						

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	セパレータ 事業 (千円)	回路基板 事業 (千円)	その他の事 業(千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	12,743,522	3,440,751	517,986	16,702,260		16,702,260
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高						
計	12,743,522	3,440,751	517,986	16,702,260		16,702,260
営業費用	11,634,518	3,136,919	519,045	15,290,483		15,290,483
営業利益又は営業損失()	1,109,003	303,831	1,058	1,411,776		1,411,776
・資産、減価償却費及び資本的 支出						
資産	17,222,141	2,660,939	423,413	20,306,493	1,592,630	21,899,124
減価償却費	1,354,211	165,255	5,341	1,524,808		1,524,808
資本的支出	1,100,230	114,415	1,465	1,216,112		1,216,112

(注) 1. 事業区分の方法は、製品の種類、性質および製造方法の相違を勘案して区分しております。

2. 各事業の主な製品等

セパレータ事業 アルミ電解コンデンサ用セパレータ、導電性高分子固体電解コンデンサ用セパレータ、
電気二重層コンデンサ用セパレータ、マンガン乾電池・アルカリマンガン乾電池・リ
チウム電池・ニッケル水素電池用セパレータ、特殊電池用セパレータ、産業用特殊紙

回路基板事業 FFC(超薄型フレキシブル基板)、ソクシール(耐熱性接着剤)、カバーレイシム

その他の事業 介護支援ソフト、おむつ濡れセンサー、徘徊センサー、不織布設備の設計・販売・技術指
導

3. 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の主なものは当社の余資運用資金および長期投資資産
等であります。

4. 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(八)に記載のとおり、当連結会計年度より「役員
賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用しております。この変更に伴い、従
来の方法によった場合に比べて、「セパレータ事業」では20,359千円、「回路基板事業」では3,631千円それぞ
れ営業費用が増加し、営業利益が同額減少しております。また、「その他の事業」では営業費用および営業損失
がそれぞれ1,009千円増加しております。

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	セパレータ 事業 (千円)	回路基板 事業 (千円)	その他の事 業(千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	13,159,409	3,220,594	762,736	17,142,740		17,142,740
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高						

	セパレータ 事業 (千円)	回路基板 事業 (千円)	その他の事 業(千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
計	13,159,409	3,220,594	762,736	17,142,740		17,142,740
営業費用	12,182,168	2,881,083	771,022	15,834,273		15,834,273
営業利益又は営業損失()	977,241	339,511	8,285	1,308,466		1,308,466
・資産、減価償却費及び資本的 支出						
資産	16,626,368	2,122,477	568,943	19,317,789	2,331,522	21,649,312
減価償却費	1,391,791	196,712	5,771	1,594,275		1,594,275
資本的支出	1,433,971	232,453	4,238	1,670,663		1,670,663

(注) 1. 事業区分の方法は、製品の種類、性質および製造方法の相違を勘案して区分しております。

2. 各事業の主な製品等

セパレータ事業 アルミ電解コンデンサ用セパレータ、導電性高分子固体電解コンデンサ用セパレータ、電気二重層コンデンサ用セパレータ、マンガン乾電池・アルカリマンガン乾電池・リチウム電池・ニッケル水素電池用セパレータ、特殊電池用セパレータ、産業用特殊紙

回路基板事業 FFC(超薄型フレキシブル基板)、ソクシール(耐熱性接着剤)、カバーレイインク

その他の事業 介護支援ソフト、センサーコールシステム、不織布設備の設計・販売・技術指導

3. 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の主なものは当社の余資運用資金および長期投資資産等であります。

4. 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(ロ) に記載のとおり、当連結会計年度より法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく定率法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「セパレータ事業」では22,403千円、「回路基板事業」では11,295千円それぞれ営業費用が増加し、営業利益が同額減少しております。また、「その他の事業」では営業費用および営業損失がそれぞれ259千円増加しております。

5. 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(ロ) に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「セパレータ事業」では58,765千円、「回路基板事業」では6,048千円それぞれ営業費用が増加し、営業利益が同額減少しております。また、「その他の事業」では営業費用および営業損失がそれぞれ348千円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合が、90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合が、90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	アジア	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高（千円）	6,167,195	648,057	361,461	7,176,713
連結売上高（千円）				16,702,260
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	36.9	3.9	2.2	43.0

- （注）1．国または地域は、地理的近接度により区分しております。
2．各区分に属する国または地域の内訳は次のとおりであります。
（1）アジア……中華人民共和国、台湾、大韓民国、アセアン諸国等
（2）ヨーロッパ……イギリス、スペイン、ドイツ、オーストリア、ハンガリー等
（3）その他……北米、ブラジル等
3．海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	アジア	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高（千円）	6,445,610	439,891	181,951	7,067,452
連結売上高（千円）				17,142,740
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	37.6	2.6	1.0	41.2

- （注）1．国または地域は、地理的近接度により区分しております。
2．各区分に属する国または地域の内訳は次のとおりであります。
（1）アジア……中華人民共和国、台湾、大韓民国、アセアン諸国等
（2）ヨーロッパ……イギリス、スペイン、ドイツ、オーストリア、ハンガリー等
（3）その他……北米、ブラジル等
3．海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

(1) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千US\$)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	蘇州萬旭光電通信有限公司	中華人民共和国江蘇省蘇州市	4,000	回路基板・その他電気部品の製造販売および加工	所有 直接 30.0	派遣 2名	当社製品の回路基板の打抜き・実装・検査	回路基板シートの販売(注)	1,078,935	売掛金	507,458

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注）当社と関係を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

(1) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千US\$)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	蘇州萬旭光電通信有限公司	中華人民共和国江蘇省蘇州市	4,000	回路基板・その他電気部品の製造販売および加工	所有 直接 30.0	兼任 1名 派遣 1名	当社製品の回路基板の打抜き・実装・検査	回路基板シートの販売(注)	1,112,978	売掛金	272,894

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注）当社と関係を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,166円57銭	1株当たり純資産額	1,204円09銭
1株当たり当期純利益金額	84円77銭	1株当たり当期純利益金額	64円24銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
当期純利益(千円)	924,375	699,773
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	924,375	699,773
普通株式の期中平均株式数(株)	10,904,064	10,893,713

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
<p>平成18年4月18日、中国商務部より公告されていた、当社の取扱品目である電解コンデンサ用セパレータについてのアンチダンピング調査に対し、平成19年4月17日、日本原産の輸入電解コンデンサ用セパレータにダンピングが存在し、中国の電解コンデンサ紙産業が実質的な損害を受け、かつダンピングと実質的な損害との間に因果関係が存在する旨の最終決定の公告がなされました。</p> <p>これにより、当社の輸入電解コンデンサ用セパレータにかかるアンチダンピング税率は22%となり、平成19年4月18日より5年間徴収することが決定されました。</p> <p>当社といたしましては、本決定は不本意であるため、日本政府および関係監督官庁ならびに日本、中国の弁護士等と協議し、平成19年6月5日に中国商務部に対して「行政不服申立」をおこないました。</p> <p>なお、本件による業績への影響につきましては、不透明ではありますが、現段階では軽微と考えております。</p>	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,257,798	617,277	1.99	
1年以内に返済予定の長期借入金	760,000	1,260,000	1.06	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,160,000	1,125,000	1.36	平成21年5月25日から 平成22年12月25日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他の有利子負債				
合計	4,177,798	3,002,277		

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は次のとおりであります。

1年超2年以内	500,000千円
2年超3年以内	625,000千円
3年超4年以内	千円
4年超5年以内	千円

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1.現金及び預金			1,113,598		1,762,749	
2.受取手形	4		320,398		23,079	
3.売掛金	2		3,622,200		2,775,764	
4.製品			206,914		249,792	
5.半製品			623,684		662,260	
6.原材料			1,288,873		1,296,396	
7.仕掛品			115,504		97,559	
8.貯蔵品			164,975		167,480	
9.前渡金			322,482		471,374	
10.前払費用			17,251		20,777	
11.繰延税金資産			164,421		145,942	
12.未収入金			362,502		165,957	
13.その他			13,227		9,487	
14.貸倒引当金			42		181	
流動資産合計			8,335,993	38.6	7,848,439	37.0
固定資産						
1.有形固定資産	1					
(1)建物		7,053,405		7,127,469		
減価償却累計額		4,006,249	3,047,155	4,278,592	2,848,876	
(2)構築物		1,305,264		1,355,313		
減価償却累計額		884,017	421,246	936,899	418,414	
(3)機械及び装置		23,883,302		25,129,799		
減価償却累計額		18,111,166	5,772,135	19,068,616	6,061,182	
(4)車両運搬具		134,476		138,869		
減価償却累計額		105,728	28,748	116,410	22,458	
(5)工具、器具及び備品		1,162,700		1,262,117		
減価償却累計額		928,440	234,259	1,015,579	246,538	
(6)土地			1,638,422		1,638,422	
(7)建設仮勘定			85,766		71,457	
(8)山林及び植林			99,980		99,980	
有形固定資産合計			11,327,714	52.4	11,407,331	53.8

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
2. 無形固定資産						
(1) 特許権			4,034		3,240	
(2) ソフトウェア			49,808		52,811	
(3) ソフトウェア仮勘定			4,948			
(4) 電話加入権			3,350		3,350	
無形固定資産合計			62,141	0.3	59,402	0.3
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			660,860		554,027	
(2) 関係会社株式			313,754		313,754	
(3) 関係会社出資金			133,662		133,662	
(4) 長期前払費用			61,607		79,386	
(5) 繰延税金資産			358,651		445,836	
(6) 保険積立金			252,489		261,797	
(7) その他			123,248		123,547	
(8) 貸倒引当金			16,050		16,050	
投資その他の資産合計			1,888,224	8.7	1,895,961	8.9
固定資産合計			13,278,081	61.4	13,362,694	63.0
資産合計			21,614,074	100.0	21,211,134	100.0
(負債の部)						
流動負債						
1. 支払手形			4,316		14,902	
2. 買掛金			873,957		1,067,160	
3. 短期借入金			2,100,000		500,000	
4. 1年内返済予定の長期借入金			760,000		1,260,000	
5. 未払金			1,941,952		2,196,236	
6. 未払費用			392,583		365,769	
7. 未払法人税等			376,876		153,588	
8. 前受金			415,716		372,101	
9. 預り金			31,234		17,366	
10. 役員賞与引当金			25,000			
11. 設備関係支払手形					1,117	
12. 設備関係未払金			115,394		448,219	
流動負債合計			7,037,031	32.5	6,396,460	30.2

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
固定負債					
1. 長期借入金		1,160,000		1,125,000	
2. 退職給付引当金		548,581		515,219	
3. 役員退職慰労引当金		167,270		171,910	
固定負債合計		1,875,851	8.7	1,812,129	8.5
負債合計		8,912,883	41.2	8,208,590	38.7
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金		2,241,749	10.4	2,241,749	10.6
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		3,942,349		3,942,349	
(2) その他資本剰余金		72		412	
資本剰余金合計		3,942,422	18.3	3,942,762	18.6
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		198,568		198,568	
(2) その他利益剰余金					
特別償却準備金		25,029		13,132	
別途積立金		4,873,525		5,273,525	
繰越利益剰余金		1,350,087		1,425,502	
利益剰余金合計		6,447,210	29.8	6,910,728	32.6
4. 自己株式		46,607	0.2	97,479	0.5
株主資本合計		12,584,775	58.3	12,997,761	61.3
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		116,415	0.5	4,782	0.0
評価・換算差額等合計		116,415	0.5	4,782	0.0
純資産合計		12,701,191	58.8	13,002,544	61.3
負債純資産合計		21,614,074	100.0	21,211,134	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)			当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			16,439,507	100.0		16,877,433	100.0
売上原価	1						
1. 製品期首たな卸高		200,442			206,914		
2. 当期製品仕入高		217,857			492,098		
3. 当期製品製造原価		12,065,170			12,450,837		
合計		12,483,470			13,149,850		
4. 製品期末たな卸高		206,914	12,276,556	74.7	249,792	12,900,058	76.4
売上総利益			4,162,951	25.3		3,977,375	23.6
販売費及び一般管理費	1						
1. 荷造発送費		365,811			376,888		
2. 販売手数料		1,000,310			960,926		
3. 役員報酬		101,135			111,010		
4. 給与及び賞与		452,851			504,413		
5. 役員賞与引当金繰入額		25,000					
6. 福利厚生費		97,562			108,076		
7. 退職給付引当金繰入額		22,814			23,567		
8. 役員退職慰労引当金繰入額		12,850			15,640		
9. 貸倒引当金繰入額		9			157		
10. 減価償却費		102,891			101,464		
11. 旅費交通費		85,395			95,637		
12. 支払報酬		146,726			44,575		
13. 支払手数料		111,462			119,012		
14. その他		303,968	2,828,791	17.2	259,946	2,721,316	16.2
営業利益			1,334,159	8.1		1,256,058	7.4
営業外収益							
1. 受取利息		208			1,487		
2. 受取配当金		6,113			7,252		
3. 受取手数料		2,214			12,041		
4. 為替差益		10,315					
5. 生命保険配当金及び受取金		7,026			168		
6. 製品破損補償料収入		3,186			1,105		
7. その他		9,447	38,513	0.2	8,201	30,256	0.2

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
営業外費用					
1. 支払利息		30,004		37,461	
2. 債権売却損		8,443		10,336	
3. 為替差損				116,739	
4. その他		2,723	41,171	4,766	169,304
経常利益			1,331,501		1,117,010
特別利益					
1. 過年度損益修正益	2	134,570			
2. 固定資産売却益	3	1,267	135,837	1,711	1,711
特別損失					
1. 固定資産売却損	4	114		3,034	
2. 固定資産除却損	5	19,987		10,987	
3. 投資有価証券評価損		3,066	23,167	248	14,270
税引前当期純利益			1,444,171		1,104,451
法人税、住民税及び事業税		656,065		426,829	
法人税等調整額		48,079	607,985	6,965	433,794
当期純利益			836,185		670,656

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		3,567,644	29.5	3,980,923	31.9
労務費	1	2,664,501	22.0	2,711,933	21.8
経費	2	5,863,703	48.5	5,778,611	46.3
当期総製造費用		12,095,849	100.0	12,471,468	100.0
期首半製品・仕掛品た な卸高		708,510		739,189	
合計		12,804,359		13,210,657	
期末半製品・仕掛品た な卸高		739,189		759,819	
当期製品製造原価		12,065,170		12,450,837	

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
原価計算の方法 工程別組別総合原価計算	原価計算の方法 同左
1. 労務費の主な内訳 給与及び賞与 2,224,488千円 退職給付引当金繰入額 125,946千円	1. 労務費の主な内訳 給与及び賞与 2,252,127千円 退職給付引当金繰入額 130,387千円
2. 経費の主な内訳 減価償却費 1,401,819千円 動力費 1,040,771千円 外注加工費 2,022,792千円 工具消耗品費 430,854千円 修繕費 322,398千円	2. 経費の主な内訳 減価償却費 1,467,124千円 動力費 1,103,303千円 外注加工費 1,790,372千円 工具消耗品費 444,249千円 修繕費 273,453千円

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	その他資本 剰余金	利益準備金	その他利益剰余金				
				特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日 残高 (千円)	2,241,749	3,942,349	72	198,568	72,482	4,473,525	1,063,425	41,986	11,950,187
事業年度中の変動額									
特別償却準備金の取崩し (千円) (注)					24,941		24,941		
特別償却準備金の取崩し (千円)					22,510		22,510		
別途積立金の積立て (千円) (注)						400,000	400,000		
剰余金の配当(千円)(注)							87,244		87,244
剰余金の配当(千円)							87,231		87,231
取締役賞与金(千円)(注)							22,500		22,500
当期純利益(千円)							836,185		836,185
自己株式の取得(千円)								4,621	4,621
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額) (千円)									
事業年度中の変動額合計 (千円)					47,452	400,000	286,661	4,621	634,587
平成19年3月31日 残高 (千円)	2,241,749	3,942,349	72	198,568	25,029	4,873,525	1,350,087	46,607	12,584,775

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	147,726	147,726	12,097,914
事業年度中の変動額			
特別償却準備金の取崩し (千円) (注)			
特別償却準備金の取崩し (千円)			
別途積立金の積立て (千円) (注)			
剰余金の配当(千円)(注)			87,244
剰余金の配当(千円)			87,231
取締役賞与金(千円)(注)			22,500
当期純利益(千円)			836,185
自己株式の取得(千円)			4,621
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額) (千円)	31,310	31,310	31,310
事業年度中の変動額合計 (千円)	31,310	31,310	603,277
平成19年3月31日 残高 (千円)	116,415	116,415	12,701,191

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式		
		資本準備金	その他資本 剰余金	利益準備金	その他利益剰余金				
					特別償却 準備金	別途積立金		繰越利益 剰余金	
平成19年3月31日 残高 (千円)	2,241,749	3,942,349	72	198,568	25,029	4,873,525	1,350,087	46,607	12,584,775
事業年度中の変動額									
特別償却準備金の取崩し (千円)					14,840		14,840		
特別償却準備金の繰入れ (千円)					2,943		2,943		
別途積立金の積立て (千円)						400,000	400,000		
剰余金の配当(千円)							207,138		207,138
当期純利益(千円)							670,656		670,656
自己株式の取得(千円)								52,565	52,565
自己株式の処分(千円)			340					1,693	2,033
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額) (千円)									
事業年度中の変動額合計 (千円)			340		11,897	400,000	75,415	50,872	412,986
平成20年3月31日 残高 (千円)	2,241,749	3,942,349	412	198,568	13,132	5,273,525	1,425,502	97,479	12,997,761

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日 残高 (千円)	116,415	116,415	12,701,191
事業年度中の変動額			
特別償却準備金の取崩し (千円)			
特別償却準備金の繰入れ (千円)			
別途積立金の積立て (千円)			
剰余金の配当(千円)			207,138
当期純利益(千円)			670,656
自己株式の取得(千円)			52,565
自己株式の処分(千円)			2,033
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額) (千円)	111,633	111,633	111,633
事業年度中の変動額合計 (千円)	111,633	111,633	301,352
平成20年3月31日 残高 (千円)	4,782	4,782	13,002,544

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	(1) デリバティブ 時価法	
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品、半製品および仕掛品 総平均法による原価法 (2) 原材料および貯蔵品 先入先出法による原価法	(1) 製品、半製品および仕掛品 同左 (2) 原材料および貯蔵品 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 耐用年数は、法人税法の規定に基づいており、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～38年 機械及び装置 6～14年	(1) 有形固定資産 同左 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく定率法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益および税引前当期純利益がそれぞれ33,957千円減少しております。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益および税引前当期純利益がそれぞれ65,163千円減少しております。

項目	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
	<p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>(3) 長期前払費用 法人税法の規定に基づく定額法</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号平成17年11月29日）を適用しております。 これにより営業利益、経常利益および税引前当期純利益は、それぞれ25,000千円減少しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生している額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により発生の翌事業年度から費用処理することにしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 (追加情報) 前事業年度において、役員賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき役員賞与引当金を計上していましたが、役員報酬制度の見直しに伴い、当事業年度より役員賞与引当金の計上はおこなっておりません。</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する内規に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについて特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。</p>	
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は12,701,191千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(損益計算書)	
<p>1. 支払報酬は、これまで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりましたが、販売費及び一般管理費の合計額の100分の5を超えましたので、当事業年度において区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の販売費及び一般管理費の「その他」に含まれている当該金額は、29,894千円であります。</p>	
<p>2. 債権売却損は、これまで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外費用の総額の100分の10を超えましたので、当事業年度において区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の営業外費用の「その他」に含まれている当該金額は4,138千円であります。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																												
<p>1. 取得価額から控除している圧縮記帳額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">137,653千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">53,041千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">449,830千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">1,100千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">9,276千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">83,854千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">734,757千円</td></tr> </table>	建物	137,653千円	構築物	53,041千円	機械及び装置	449,830千円	車両運搬具	1,100千円	工具、器具及び備品	9,276千円	土地	83,854千円	計	734,757千円	<p>1. 取得価額から控除している圧縮記帳額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">137,653千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">53,041千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">449,830千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">935千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">9,224千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">83,854千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">734,540千円</td></tr> </table>	建物	137,653千円	構築物	53,041千円	機械及び装置	449,830千円	車両運搬具	935千円	工具、器具及び備品	9,224千円	土地	83,854千円	計	734,540千円
建物	137,653千円																												
構築物	53,041千円																												
機械及び装置	449,830千円																												
車両運搬具	1,100千円																												
工具、器具及び備品	9,276千円																												
土地	83,854千円																												
計	734,757千円																												
建物	137,653千円																												
構築物	53,041千円																												
機械及び装置	449,830千円																												
車両運搬具	935千円																												
工具、器具及び備品	9,224千円																												
土地	83,854千円																												
計	734,540千円																												
<p>2. 関係会社に対する債権</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>売掛金</td><td style="text-align: right;">507,458千円</td></tr> </table>	売掛金	507,458千円	<p>2. 関係会社に対する債権</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>売掛金</td><td style="text-align: right;">274,798千円</td></tr> </table>	売掛金	274,798千円																								
売掛金	507,458千円																												
売掛金	274,798千円																												
<p>3. 保証債務</p> <p>次の関係会社について、金融機関からの借入れに対し債務保証をおこなっております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>NIPPON KODOSHI KOGYO (MALAYSIA)SDN.BHD.</td><td style="text-align: right;">161,006千円</td></tr> </table>	NIPPON KODOSHI KOGYO (MALAYSIA)SDN.BHD.	161,006千円	<p>3. 保証債務</p> <p>次の関係会社について、金融機関からの借入れに対し債務保証をおこなっております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>NIPPON KODOSHI KOGYO (MALAYSIA)SDN.BHD.</td><td style="text-align: right;">107,344千円</td></tr> </table>	NIPPON KODOSHI KOGYO (MALAYSIA)SDN.BHD.	107,344千円																								
NIPPON KODOSHI KOGYO (MALAYSIA)SDN.BHD.	161,006千円																												
NIPPON KODOSHI KOGYO (MALAYSIA)SDN.BHD.	107,344千円																												
<p>4. 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が事業年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取手形</td><td style="text-align: right;">48,587千円</td></tr> </table>	受取手形	48,587千円	4.																										
受取手形	48,587千円																												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 502,775千円	1. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 565,784千円
2. 過年度損益修正益 税務調査否認受入による修正 134,570千円	
3. 固定資産売却益 車両運搬具 1,267千円	3. 固定資産売却益 機械及び装置 1,507千円 工具、器具及び備品 203千円 計 1,711千円
4. 固定資産売却損 建物 68千円 工具、器具及び備品 2千円 土地 43千円 計 114千円	4. 固定資産売却損 機械及び装置 2,938千円 工具、器具及び備品 95千円 計 3,034千円
5. 固定資産除却損 構築物 254千円 機械及び装置 18,204千円 工具、器具及び備品 1,527千円 計 19,987千円	5. 固定資産除却損 機械及び装置 10,313千円 車両運搬具 74千円 工具、器具及び備品 599千円 計 10,987千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	47,970	3,438		51,408
合計	47,970	3,438		51,408

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加3,438株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	51,408	57,671	1,864	107,215
合計	51,408	57,671	1,864	107,215

(注) 普通株式の自己株式の増加株式数の内訳は、取締役会決議による取得54,000株、単元未満株式の買取り3,671株であります。また、普通株式の自己株式の減少株式数1,864株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

(リース取引関係)

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成20年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払賞与</td> <td style="text-align: right;">104,232千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">31,065千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">29,124千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">164,421千円</td> </tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">221,627千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">67,577千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">98,452千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">70,747千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">458,404千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">8,527千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">449,876千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">16,966千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">74,258千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金負債計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">91,225千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">358,651千円</td> </tr> </table>	未払賞与	104,232千円	未払事業税	31,065千円	その他	29,124千円	繰延税金資産計	164,421千円	退職給付引当金	221,627千円	役員退職慰労引当金	67,577千円	有形固定資産	98,452千円	その他	70,747千円	繰延税金資産小計	458,404千円	評価性引当額	8,527千円	繰延税金資産計	449,876千円	特別償却準備金	16,966千円	その他有価証券評価差額金	74,258千円	繰延税金負債計	91,225千円		358,651千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払賞与</td> <td style="text-align: right;">102,212千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">15,687千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">28,042千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">145,942千円</td> </tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">208,148千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">69,451千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">113,375千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">72,835千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">463,811千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">8,535千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">455,276千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">8,901千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">532千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">4千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金負債計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,439千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">445,836千円</td> </tr> </table>	未払賞与	102,212千円	未払事業税	15,687千円	その他	28,042千円	繰延税金資産計	145,942千円	退職給付引当金	208,148千円	役員退職慰労引当金	69,451千円	有形固定資産	113,375千円	その他	72,835千円	繰延税金資産小計	463,811千円	評価性引当額	8,535千円	繰延税金資産計	455,276千円	特別償却準備金	8,901千円	その他有価証券評価差額金	532千円	その他	4千円	繰延税金負債計	9,439千円		445,836千円
未払賞与	104,232千円																																																														
未払事業税	31,065千円																																																														
その他	29,124千円																																																														
繰延税金資産計	164,421千円																																																														
退職給付引当金	221,627千円																																																														
役員退職慰労引当金	67,577千円																																																														
有形固定資産	98,452千円																																																														
その他	70,747千円																																																														
繰延税金資産小計	458,404千円																																																														
評価性引当額	8,527千円																																																														
繰延税金資産計	449,876千円																																																														
特別償却準備金	16,966千円																																																														
その他有価証券評価差額金	74,258千円																																																														
繰延税金負債計	91,225千円																																																														
	358,651千円																																																														
未払賞与	102,212千円																																																														
未払事業税	15,687千円																																																														
その他	28,042千円																																																														
繰延税金資産計	145,942千円																																																														
退職給付引当金	208,148千円																																																														
役員退職慰労引当金	69,451千円																																																														
有形固定資産	113,375千円																																																														
その他	72,835千円																																																														
繰延税金資産小計	463,811千円																																																														
評価性引当額	8,535千円																																																														
繰延税金資産計	455,276千円																																																														
特別償却準備金	8,901千円																																																														
その他有価証券評価差額金	532千円																																																														
その他	4千円																																																														
繰延税金負債計	9,439千円																																																														
	445,836千円																																																														
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため、当該差異の原因となった主な項目別の内訳の記載を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																																														

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 1,165円01銭	1株当たり純資産額 1,198円79銭
1株当たり当期純利益金額 76円69銭	1株当たり当期純利益金額 61円56銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
当期純利益(千円)	836,185	670,656
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	836,185	670,656
普通株式の期中平均株式数(株)	10,904,064	10,893,713

(重要な後発事象)

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
<p>平成18年4月18日、中国商務部より公告されていた、当社の取扱品目である電解コンデンサ用セパレータについてのアンチダンピング調査に対し、平成19年4月17日、日本原産の輸入電解コンデンサ用セパレータにダンピングが存在し、中国の電解コンデンサ紙産業が実質的な損害を受け、かつダンピングと実質的な損害との間に因果関係が存在する旨の最終決定の公告がなされました。</p> <p>これにより、当社の輸入電解コンデンサ用セパレータにかかるアンチダンピング税率は22%となり、平成19年4月18日より5年間徴収することが決定されました。</p> <p>当社といたしましては、本決定は不本意であるため、日本政府および関係監督官庁ならびに日本、中国の弁護士等と協議し、平成19年6月5日に中国商務部に対して「行政不服申立」をおこないました。</p> <p>なお、本件による業績への影響につきましては、不透明ではありますが、現段階では軽微と考えております。</p>	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資 有価証券	その他 有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		(株)四国銀行	602,507	254,860
		王子製紙(株)	121,666	54,628
		日本紙パルプ商事(株)	100,000	35,200
		ニチコン(株)	40,119	31,373
		日本ケミコン(株)	75,858	27,839
		(株)みずほフィナンシャルグループ	25	9,125
		野村ホールディングス(株)	5,160	7,688
		(株)高知ソフトウェアセンター	200	6,685
		四国電力(株)	1,500	4,447
		小倉貿易(株)	67,200	3,360
		その他 4 銘柄	26,933	9,106
		計	1,041,168	444,314

【その他】

投資 有価証券	その他 有価証券	種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
		(投資信託受益証券)		
		ノムラ・ジャパン・オープン	128,285,813	80,884
		小型ブルーチップオープン	46,936,839	28,828
		計	175,222,652	109,712

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高(千円)
有形固定資産							
建物	7,053,405	74,064		7,127,469	4,278,592	272,342	2,848,876
構築物	1,305,264	50,048		1,355,313	936,899	52,881	418,414
機械及び装置	23,883,302	1,415,409	168,911	25,129,799	19,068,616	1,108,742	6,061,182
車両運搬具	134,476	5,877	1,485	138,869	116,410	12,092	22,458
工具、器具及び備品	1,162,700	116,343	16,925	1,262,117	1,015,579	103,028	246,538
土地	1,638,422			1,638,422			1,638,422
建設仮勘定	85,766	1,408,823	1,423,132	71,457			71,457
山林及び植林	99,980			99,980			99,980
有形固定資産計	35,363,318	3,070,566	1,610,455	36,823,429	25,416,097	1,549,087	11,407,331
無形固定資産							
特許権				4,761	1,521	793	3,240
ソフトウェア				103,956	51,144	18,706	52,811
ソフトウェア仮勘定							
電話加入権				3,350			3,350
無形固定資産計				112,068	52,666	19,500	59,402
長期前払費用	181,105	56,347	3,100	234,352	154,965	37,448	79,386
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1. 主な増加額の内訳は次のとおりであります。

機械及び装置

本社工場	コンデンサ用・電池用セパレータ原料処理設備増設他	441,691 千円
本社工場	コンデンサ用・電池用セパレータ製造設備増設他	404,315 千円
本社工場	回路基板製造設備増設他	197,584 千円
安芸工場	コンデンサ用・電池用セパレータ製造設備増設他	202,047 千円
南国工場	コンデンサ用・電池用セパレータ裁断加工設備更新他	157,277 千円

2. 無形固定資産の金額が、資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」および「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	16,092	16,231		16,092	16,231
役員賞与引当金	25,000		25,000		
役員退職慰労引当金	167,270	15,640	11,000		171,910

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、洗替えによるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a. 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,582
銀行預金	
当座預金	1,363,659
普通預金	396,395
別段預金	111
小計	1,760,166
合計	1,762,749

b. 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日本ライツ(株)	6,597
ホシデンエフ・ディ(株)	6,152
アサヒ通信(株)	4,337
(株)ヘイワ原紙	2,481
篠原化学薬品(株)	1,407
その他	2,103
合計	23,079

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成20年4月	9,888
5月	3,590
6月	5,855
7月	3,745
合計	23,079

c. 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
王子特殊紙(株)	1,506,325
蘇州萬旭光電通信有限公司	272,894
フジノン(株)	196,660
東京産業洋紙(株)	157,153
ソニーイーエムシーエス(株)	129,470
その他	513,260
合計	2,775,764

(口) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 366
3,622,200	17,618,185	18,464,621	2,775,764	86.9	66.5

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記の当期発生高および当期回収高には消費税等を含んでおります。

d. 製品

品目	金額(千円)
コンデンサ用セパレータ	163,429
電池用セパレータ	57,853
回路基板	6,723
介護ソフト・介護福祉機器	17,021
設備エンジニアリング	4,764
合計	249,792

e. 半製品

品目	金額(千円)
コンデンサ用セパレータ	483,706
電池用セパレータ	168,136
回路基板	10,417
合計	662,260

f. 原材料

品目	金額(千円)
パルプ	1,262,892
故紙	23,113
回路基板用原材料	10,390
合計	1,296,396

g. 仕掛品

品目	金額(千円)
コンデンサ用・電池用セパレータ	1,032
回路基板	96,526
合計	97,559

h. 貯蔵品

品目	金額(千円)
補助材料	25,008
消耗備品	108,262
消耗部品	9,407
その他	24,802
合計	167,480

負債の部

a. 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
昭光通商(株)	14,902
合計	14,902

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成20年 5月	2,705
6月	12,196
合計	14,902

b. 買掛金

相手先	金額(千円)
日本紙通商(株)	361,553
伊藤忠商事(株)	153,486
テイカ(株)	103,368
チカミミルテック(株)	97,094
(有)ノイマン	36,083
その他	315,574
合計	1,067,160

c. 1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)四国銀行	720,000
(株)みずほ銀行	340,000
(株)三菱東京UFJ銀行	100,000
日本生命保険相互会社	100,000
合計	1,260,000

d. 未払金

相手先	金額(千円)
(株)四国銀行	1,163,163

相手先	金額(千円)
王子特殊紙(株)	247,238
(株)松井製作所	112,078
カセン商事(株)	102,375
(株)日立物流	96,396
その他	474,984
合計	2,196,236

(注) (株)四国銀行の未払金残高は、一括ファクタリングシステムにより当社に対する債権者から(株)四国銀行に譲渡された債権であります。

e . 設備関係支払手形
(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(有)徳弘鉄工	1,117
合計	1,117

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成20年7月	1,117
合計	1,117

f . 長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)四国銀行	685,000
(株)みずほ銀行	165,000
日本生命保険相互会社	175,000
(株)三菱東京UFJ銀行	100,000
合計	1,125,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券 10,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市北区曾根崎二丁目11番16号 みずほ信託銀行株式会社 大阪支店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 本店および全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市北区曾根崎二丁目11番16号 みずほ信託銀行株式会社 大阪支店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 本店および全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 公告掲載URL http://www.kodoshi.co.jp/0501-investor.html
株主に対する特典	なし

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第77期）（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）平成19年6月27日四国財務局長に提出。

(2) 半期報告書

（第78期中）（自平成19年4月1日至平成19年9月30日）平成19年12月20日四国財務局長に提出。

(3) 有価証券報告書の訂正報告書

平成19年9月11日四国財務局長に提出

事業年度（第77期）（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(4) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自平成19年12月1日至平成19年12月31日）平成20年1月10日四国財務局長に提出

報告期間（自平成20年1月1日至平成20年1月31日）平成20年2月6日四国財務局長に提出

報告期間（自平成20年2月1日至平成20年2月29日）平成20年3月5日四国財務局長に提出

報告期間（自平成20年3月1日至平成20年3月31日）平成20年4月4日四国財務局長に提出

報告期間（自平成20年5月15日至平成20年5月31日）平成20年6月4日四国財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月26日

ニッポン高度紙工業株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 北田 隆 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高田 武 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているニッポン高度紙工業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ニッポン高度紙工業株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月24日

ニッポン高度紙工業株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 北田 隆 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高田 武 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているニッポン高度紙工業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ニッポン高度紙工業株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月26日

ニッポン高度紙工業株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 北田 隆 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高田 武 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているニッポン高度紙工業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第77期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ニッポン高度紙工業株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月24日

ニッポン高度紙工業株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 北田 隆 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高田 武 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているニッポン高度紙工業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第78期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ニッポン高度紙工業株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。